

近畿大阪銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	291
連結財務諸表	292
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	300
セグメント情報	301
不良債権処理について	302
主要な経営指標等の推移（単体）	304
単体財務諸表	306
有価証券及び金銭の信託の時価等情報（単体）	313
デリバティブ取引情報（単体）	315
主要な業務の状況を示す指標（単体）	316
預金に関する指標（単体）	320
貸出金に関する指標（単体）	321
不良債権処理について（単体）	323
有価証券に関する指標（単体）	325
その他業務の状況（単体）	326
店舗・従業員の状況（単体）	326
主要な業務の内容	327
組織図	328
役員一覧	329
グループの状況	330
近畿大阪銀行のネットワーク	331

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結経常収益	125,996	95,451	86,262	90,194	90,838
連結経常利益(△は連結経常損失)	△187,667	29,087	14,992	21,281	7,830
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	△278,714	41,564	34,304	22,801	11,808
連結純資産額	100,437	137,428	134,085	126,658	112,681
連結総資産額	3,718,982	3,677,436	3,776,025	3,643,317	3,597,196
1株当たり純資産額(円)	30.01	57.17	54.68	49.17	38.80
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	△207.47	30.24	24.85	16.31	8.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	23.22	22.03	14.39	6.75
自己資本比率(%)	—	—	—	3.47	3.13
連結自己資本比率(国内基準)(%)	7.82	8.15	8.17	9.40	9.46
連結自己資本利益率(%)	—	69.14	44.20	31.24	18.42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,116	△50,616	△11,258	△218,233	△ 32,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,638	25,109	81,704	172,548	32,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,775	△14,003	△23,822	△16,801	△ 21,023
現金及び現金同等物の期末残高	135,807	96,297	142,920	80,433	59,235
従業員数(人)	2,386	2,328	2,241	2,330	2,430
[外、平均臨時従業員数]	[1,621]	[1,693]	[1,886]	[1,963]	[2,040]

- (注) 1.当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 2.連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 4.平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、連結当期純損失となったため記載しておりません。
 5.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6.連結自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 7.平成16年3月期の連結自己資本利益率は、連結当期純損失となったため記載しておりません。
 8.従業員数は、就業人員数を表示しております。

■ 平成20年3月期の業績について

預金は、前連結会計年度末比378億円減少し、当連結会計年度末残高は3兆3,067億円となりましたが、貸出金は、引き続き地元の個人・中小企業の皆さまへの円滑な資金供給に努めました結果、前連結会計年度末比52億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆6,826億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、貸出金利息を中心とした資金運用収益704億円、役務取引等収益160億円等により908億円となり前連結会計年度比6億円増加いたしました。

経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用118億円、役務取引等費用57億円、営業経費454億円、貸出金償却等を含むその他

経常費用187億円等により830億円となり前連結会計年度比140億円増加いたしました。この結果、経常利益は前連結会計年度比134億円減少し78億円となりました。

また、特別利益につきましては、償却債権取立益や貸倒引当金の戻入益等により37億円、特別損失は固定資産の減損損失等により3億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は111億円となり、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の当期純利益は118億円となりました。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、平成19年3月期は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、平成20年3月期は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成20年3月31日)
〈資産の部〉		
現金預け金※6	89,480	69,128
コールローン及び買入手形	—	16,000
買入金銭債権	160,838	142,346
商品有価証券	272	218
有価証券※6,11	665,776	630,211
貸出金※1,2,3,4,5,6,7	2,677,424	2,682,667
外国為替※5	9,220	5,983
その他資産※6	13,765	13,640
有形固定資産※8,9	32,361	31,928
建物	7,626	7,225
土地	23,170	23,168
その他の有形固定資産	1,563	1,534
無形固定資産	1,591	895
ソフトウェア	1,290	597
その他の無形固定資産	300	297
繰延税金資産	4,062	9,774
支払承諾見返	32,109	28,551
貸倒引当金	△43,585	△34,150
資産の部合計	3,643,317	3,597,196

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成20年3月31日)
〈負債の部〉		
預金※6	3,344,604	3,306,744
債券貸借取引受入担保金※6	29,574	30,011
借入金※6,10	74,411	81,456
外国為替	138	143
その他負債	32,125	29,589
賞与引当金	—	2,358
退職給付引当金	2,637	2,936
その他の引当金	1,057	2,722
支払承諾	32,109	28,551
負債の部合計	3,516,658	3,484,514
〈純資産の部〉		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
利益剰余金	26,068	16,852
株主資本合計	120,478	111,263
その他有価証券評価差額金	6,178	1,418
評価・換算差額等合計	6,178	1,418
少数株主持分	1	—
純資産の部合計	126,658	112,681
負債及び純資産の部合計	3,643,317	3,597,196

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	90,194	90,838
資金運用収益	65,093	70,411
貸出金利息	56,367	61,627
有価証券利息配当金	7,765	6,349
コールローン利息及び 買入手形利息	98	335
債券貸借取引受入利息	—	9
預け金利息	7	19
その他の受入利息	854	2,069
役務取引等収益	17,064	16,080
その他業務収益	2,660	1,589
その他経常収益	5,375	2,757
経常費用	68,913	83,008
資金調達費用	6,814	11,898
預金利息	5,067	9,715
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息及び 売渡手形利息	203	10
債券貸借取引支払利息	56	215
借用金利息	1,483	1,953
その他の支払利息	4	2
役務取引等費用	5,886	5,704
その他業務費用	2,009	1,204
営業経費	43,491	45,455
その他経常費用	10,711	18,746
その他の経常費用※1	10,711	18,746
経常利益	21,281	7,830
特別利益	8,727	3,724
固定資産処分益	148	1
貸倒引当金戻入益	4,683	861
償却債権取立益	3,895	2,860
特別損失	3,734	370
固定資産処分損	334	58
減損損失	846	227
その他の特別損失※2	2,553	84
税金等調整前当期純利益	26,273	11,184
法人税、住民税及び事業税	3,412	2,596
法人税等調整額	60	△ 3,220
少数株主利益	0	0
当期純利益	22,801	11,808

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	株主資本				評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	38,971	55,439	35,068	129,478	4,606	0	134,086
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△21,289	△21,289			△21,289
剰余金の配当			△10,511	△10,511			△10,511
当期純利益			22,801	22,801			22,801
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					1,572	0	1,572
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△9,000	△9,000	1,572	0	△7,427
平成19年3月31日残高	38,971	55,439	26,068	120,478	6,178	1	126,658

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：百万円)

平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	株主資本				評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高	38,971	55,439	26,068	120,478	6,178	1	126,658
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△21,023	△21,023			△21,023
当期純利益			11,808	11,808			11,808
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△4,760	△1	△4,761
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△9,215	△9,215	△4,760	△1	△13,977
平成20年3月31日残高	38,971	55,439	16,852	111,263	1,418	-	112,681

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,273	11,184
減価償却費	3,393	1,884
減損損失	846	227
貸倒引当金の増加額	△4,683	△861
事業再構築引当金の増加額	△15	-
その他の引当金の増加額	1,057	1,665
賞与引当金の増加額	-	2,358
退職給付引当金の増加額	192	298
資金運用収益	△65,093	△70,411
資金調達費用	6,814	11,898
有価証券関係損益(△)	△2,172	1,031
為替差損益(△)	△3	143
固定資産処分損益(△)	186	56
貸出金の純増(△)減	△133,339	△23,868
預金の純増減(△)	36,290	△37,859
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	9,231	7,044
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	△371	△845
コールローン等の純増(△)減	△8,380	2,157
コールマネー等の純増減(△)	△36,343	-
債券貸借取引受入担保金の 純増減(△)	△124,883	436
外国為替(資産)の純増(△)減	△633	3,236
外国為替(負債)の純増減(△)	16	5
資金運用による収入	56,470	64,814
資金調達による支出	△4,869	△10,949
その他	9,654	7,427
小計	△230,361	△28,925
法人税等の支払額	12,127	△3,712
営業活動による キャッシュ・フロー	△218,233	△32,637

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△127,416	△242,163
有価証券の売却による収入	151,195	120,792
有価証券の償還による収入	142,652	148,645
投資活動としての 資金運用による収入	8,562	6,174
有形固定資産の 取得による支出	△886	△847
有形固定資産の 売却による収入	204	5
無形固定資産の 取得による支出	△1,763	△142
無形固定資産の 売却による収入	1	-
投資活動による キャッシュ・フロー	172,548	32,463
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	15,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△10,000
配当金支払額	△31,801	△21,023
財務活動による キャッシュ・フロー	△16,801	△21,023
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	△0
V 現金及び現金同等物の増加額	△62,486	△21,198
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	142,920	80,433
VII 現金及び現金同等物の 期末残高※1	80,433	59,235

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名
近畿大阪信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性が乏しいため当連結会計期間において一括償却しております。

6. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:6年~50年
動産:3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
(会計方針の変更)
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ27百万円減少しております。
(追加情報)
当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ34百万円減少しております。
- ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者

に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,513百万円でありました。

(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
前連結会計年度までは、連結財務諸表作成時に業績インセンティブ給与の支給総額が確定していたため、未払金としてその他負債に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より、一部計算が未確定となるため、合理的な見積額を賞与引当金として計上しております。
なお、前連結会計年度において業績インセンティブ給与として計上した未払金は2,183百万円でありました。

(7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 数理計算上の差異	その発生年度に一括して損益処理 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
--------------------	--

(8) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内容は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,029百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	1,649百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。	

(9) 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法
当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 消費税等の会計処理
当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 連結納税制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年3月期)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

■注記事項

(平成20年3月期)

(連結貸借対照表関係)

※ 1.貸出金のうち、破綻先債権額は3,567百万円、延滞債権額は56,343百万円あります。
なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※ 2.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,628百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,020百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は83,561百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は61,183百万円であります。
- ※ 6.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	65,402百万円
貸出金	50,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,170百万円
債券貸借取引受入担保金	30,011百万円
借入金	16,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金7,700百万円、有価証券54,153百万円及びその他資産28百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,696百万円であります。

- ※ 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、477,943百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが475,168百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 8.有形固定資産の減価償却累計額 20,704百万円
- ※ 9.有形固定資産の圧縮記帳額 10,176百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
- ※ 10.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金65,000百万円が含まれております。
- ※ 11.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は30,590百万円あります。

(連結損益計算書関係)

- ※ 1.その他の経常費用には、貸出金償却8,893百万円を含んでおります。
- ※ 2.その他の特別損失は、事務システム更改に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	末株式数	増加株式数	減少株式数	末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式 第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式 種類株式 第一回優先株式	13,471 408	10.00 3.40	平成19年3月31日 平成19年3月31日	平成19年5月21日 平成19年5月21日
平成20年3月24日 取締役会	普通株式 種類株式 第一回優先株式	6,735 408	5.00 3.40	平成19年12月31日 平成19年12月31日	平成20年3月25日 平成20年3月25日
合計		21,023			

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式 種類株式 第一回優先株式	4,311 408	利益剰余金 利益剰余金	3.20 3.40	平成20年3月31日 平成20年3月31日	平成20年5月16日 平成20年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成20年3月31日現在
現金預け金勘定 69,128百万円
日銀預け金を除く預け金 △9,892百万円
現金及び現金同等物 59,235百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	1,338百万円
その他	22百万円
合計	1,361百万円
減価償却累計額相当額	
動産	822百万円
その他	6百万円
合計	829百万円
年度末残高相当額	
動産	515百万円
その他	16百万円
合計	532百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	219百万円
1年超	341百万円
合計	561百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	358百万円
減価償却費相当額	316百万円
支払利息相当額	37百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(退職給付関係)

- 1.採用している退職給付制度の概要
当社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。退職一時金は個人々の年取を指標とするポイント積立型の制度により給付を行っております。また、連結子会社では、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
- 2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△30,707百万円
年金資産	(B)	21,861百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△8,846百万円
未認識数理計算上の差異	(D)	5,988百万円
連結貸借対照表計上額純額	(E)=(C)+(D)	△2,857百万円
前払年金費用	(F)	78百万円
退職給付引当金	(E)-(F)	△2,936百万円

(注) 1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	961百万円
利息費用	594百万円
期待運用収益	△594百万円
過去勤務債務の費用処理額	一百万円
数理計算上の差異の費用処理額	769百万円
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)	70百万円
退職給付費用	1,801百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率		2.0%
(2)期待運用収益率		2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	発生年度に一括して損益処理することとしている
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	
		各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	114,054百万円	
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,132百万円	
有価証券償却否認額	6,373百万円	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,176百万円	
その他	9,467百万円	
繰延税金資産小計	148,205百万円	
評価性引当額	△137,935百万円	
繰延税金資産合計	10,269百万円	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△344百万円	
その他	△150百万円	
繰延税金負債合計	△494百万円	
繰延税金資産の純額	9,774百万円	

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.63%
(調整)	
評価性引当額	△46.95%
住民税均等割	0.59%
その他	△0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.07%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	38.80円
1株当たり当期純利益	8.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.75円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	112,681百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,408百万円
うち優先株式	60,000百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る期末の純資産額	52,273百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,347,196千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	11,808百万円
普通株主に帰属しない金額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る当期純利益	10,992百万円
普通株式の期中平均株式数	1,347,196千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式増加数	401,606千株
うち優先株式	401,606千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

確認書

平成20年7月3日

株式会社 近畿大阪銀行
代表取締役社長

穂稜芳人 

私は、当社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度（平成20年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	272	△0	218	4

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	9,701	18,824	9,123	9,216	92	9,155	13,763	4,607	4,790	182
債券	529,418	525,226	△4,192	402	4,595	522,876	523,613	737	1,871	1,134
国債	271,778	268,510	△3,268	83	3,351	296,062	295,708	△354	401	755
地方債	37,551	37,474	△76	133	210	28,081	28,418	337	371	34
社債	220,088	219,241	△847	185	1,033	198,733	199,486	753	1,098	344
その他	191,802	195,886	4,084	5,366	1,282	204,736	201,154	△3,581	230	3,811
合計	730,922	739,937	9,015	14,985	5,970	736,769	738,531	1,762	6,892	5,129

(注) 連結貸借対照表計上額は、株式については、連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

■当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

平成19年3月期、平成20年3月期とも該当ありません。

■当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	149,217	4,563	2,023	121,080	2,030	2,356

■時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成19年3月末	平成20年3月末
		満期保有目的の債券	社債
その他有価証券	非上場株式	2,703	2,310
	投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	409	556

■保有目的を変更した有価証券

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成20年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	151,792	323,784	59,197	21,091	84,672	417,874	36,855	14,802
国債	44,902	192,711	25,998	4,898	—	289,811	5,897	—
地方債	10,782	19,059	7,632	—	4,995	15,904	7,518	—
社債	96,107	112,013	25,566	16,193	79,676	112,158	23,439	14,802
その他	3,534	14,415	13,402	133,250	1,861	26,335	24,122	142,158
合計	155,327	338,199	72,599	154,342	86,533	444,209	60,977	156,961

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
評価差額	9,015	1,762
その他有価証券	9,015	1,762
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	2,836	344
その他有価証券評価差額金	6,178	1,418

Ⅱ セグメント情報 Ⅱ

■事業の種類別セグメント情報

平成19年3月期、平成20年3月期

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■所在地別セグメント情報

平成19年3月期、平成20年3月期

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

■国際業務経常収益

平成19年3月期、平成20年3月期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

不良債権処理について

■リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
破綻先債権	2,673	3,567
延滞債権	62,845	56,343
3ヵ月以上延滞債権	1,975	1,628
貸出条件緩和債権	32,552	22,020
合計	100,047	83,561

■金融再生法基準による開示債権の状況

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,278	17,358
危険債権	52,116	44,178
要管理債権	34,528	23,649
小計	101,922	85,186
正常債権	2,647,402	2,663,213
合計	2,749,325	2,748,400

■引当の状況

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
貸倒引当金		
一般貸倒引当金	26,761	22,219
個別貸倒引当金	16,824	11,930
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	43,585	34,150

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

主要な経営指標等の推移(単体)

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	108,696	94,235	84,863	88,680	89,448
業務純益	27,639	28,911	23,664	24,559	22,543
経常利益(△は経常損失)	△199,010	23,571	12,228	18,779	6,015
当期純利益(△は当期純損失)	△288,611	43,589	31,880	21,439	9,657
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第1回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	98,407	137,427	131,661	122,871	106,744
総資産額	3,708,779	3,677,813	3,777,154	3,645,873	3,597,876
預金残高	3,493,690	3,368,496	3,326,062	3,365,331	3,326,782
貸出金残高	2,541,554	2,484,226	2,555,153	2,675,992	2,680,703
有価証券残高	1,021,195	1,019,865	939,509	667,990	632,428
1株当たり純資産額(円)	28.50	57.17	52.89	46.36	34.39
1株当たり配当額(円)					
普通株式	—	20.38	26.00	17.50	8.20
第1回優先株式	—	6.80	6.80	6.80	6.80
1株当たり当期純利益(円)					
(△は1株当たり当期純損失)	△214.84	31.74	23.05	15.30	6.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	24.36	20.47	13.53	5.52
自己資本比率(%)	—	—	—	3.37	2.96
単体自己資本比率(国内基準)(%)	7.74	8.17	8.06	9.26	9.20
配当性向(%)	—	64.85	112.42	113.77	122.83
従業員数(人)	2,358	2,297	2,211	2,302	2,401
[外、平均臨時従業員数]	[1,603]	[1,691]	[1,882]	[1,958]	[2,034]
総資産経常利益率(%)	—	0.65	0.32	0.52	0.16
総資産当期純利益率(%)	—	1.20	0.85	0.60	0.27
純資産(資本)経常利益率(%)	—	39.28	15.30	26.70	9.48
純資産(資本)当期純利益率(%)	—	73.85	41.67	30.65	16.13

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。

4.平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失となったため記載しておりません。

5.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6.単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成18年3月期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

7.従業員数は、就業人員数を表示しております。

8.総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 9.純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{普通株式に係る経常(当期純)利益}}{\{(\text{期首純資産合計} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産合計} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$

10.平成16年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、経常利益率及び当期純利益率はいずれも記載しておりません。

■単体損益の状況

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期比
業務粗利益	66,881	66,679	△ 201
国内業務粗利益	65,205	65,180	△ 25
資金利益	57,395	57,812	416
役務取引等利益	7,745	7,586	△ 158
その他業務利益	65	△ 218	△ 283
国際業務粗利益	1,675	1,499	△ 176
資金利益	754	598	△ 156
役務取引等利益	335	296	△ 38
その他業務利益	586	604	18
経費(除く臨時処理分)(△)	42,322	44,136	1,814
人件費(△)	16,866	17,715	848
物件費(△)	22,868	23,925	1,056
税金(△)	2,586	2,495	△ 90
一般貸倒引当金繰入額(△) (A)	-	-	-
実勢業務純益	24,559	22,543	△ 2,015
コア業務純益	24,518	22,766	△ 1,751
業務純益	24,559	22,543	△ 2,015
臨時収支	△5,779	△ 16,527	△ 10,748
株式関係損益	2,131	△ 829	△ 2,961
株式等売却益	2,513	1,050	△ 1,463
株式等売却損(△)	22	1,693	1,671
株式等償却(△)	359	186	△ 173
不良債権処理額(△) (B)	5,486	9,389	3,903
貸出金償却(△)	6,875	8,893	2,017
その他不良債権処理額(△)	△1,389	496	1,885
その他	△2,424	△ 6,308	△ 3,883
経常利益	18,779	6,015	△ 12,764
特別損益	5,636	3,457	△ 2,178
与信費用戻入 (C)	9,222	3,826	△ 5,395
貸倒引当金戻入	5,326	966	△ 4,360
償却債権取立益	3,895	2,860	△ 1,034
固定資産処分損益	△185	△ 56	128
固定資産処分益	148	1	△ 146
固定資産処分損(△)	333	58	△ 275
減損損失(△)	846	227	△ 619
その他	△2,553	△ 84	2,469
税引前当期純利益	24,416	9,473	△ 14,942
法人税、住民税及び事業税(△)	2,916	2,564	△ 352
法人税等調整額(△)	60	△ 2,748	△ 2,808
当期純利益	21,439	9,657	△ 11,782
与信費用(△) (A) + (B) - (C)	△3,735	5,563	9,298

(注) 1.実勢業務純益:一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2.コア業務純益:債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3.一般貸倒引当金:個別貸倒引当金は合計で戻入となりましたので、当該金額は特別利益に計上しております。

■平成20年3月期の業績について

平成20年3月期の単体損益は、銀行の本業での利益を示すコア業務純益は227億円となりました。債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入額を含めた業務純益は225億円となりました。

株式関係損益および不良債権処理額(臨時収支分)を中心とした臨時収支が前期比107億円減少の△165億円となったことにより、

経常利益は前期比127億円減少の60億円となりました。

また、特別損益を加えた税引前当期純利益は前期比149億円減少の94億円となり、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」計上後の当期純利益は96億円となりました。

■ 単体財務諸表 ■

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。ただし、平成19年3月期は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、平成20年3月期は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
2. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びに銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法による会計監査人の監査を受けておりません。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成20年3月31日)
<資産の部>		
現金預け金※7	89,450	69,091
現金	37,698	37,789
預け金	51,752	31,302
コールローン	-	16,000
買入金銭債権	160,838	142,346
商品有価証券	272	218
商品国債	272	218
有価証券※7	667,990	632,428
国債	268,510	295,708
地方債	37,474	28,418
社債※12	249,881	230,076
株式※1	23,743	18,290
その他の証券	88,381	59,934
貸出金※2,3,4,5,6,7,8	2,675,992	2,680,703
割引手形	71,768	60,132
手形貸付	189,523	180,277
証書貸付	2,262,206	2,263,584
当座貸越	152,493	176,709
外国為替※6	9,220	5,983
外国他店預け	2,995	2,295
買入外国為替	2,199	783
取立外国為替	4,024	2,904
その他資産※7	13,516	13,208
未決済為替貸	332	322
前払費用	428	425
未収収益	3,730	4,253
金融派生商品	109	529
その他の資産	8,915	7,678
有形固定資産※9,10	32,339	31,889
建物	7,619	7,216
土地	23,170	23,168
その他の有形固定資産	1,548	1,504
無形固定資産	1,586	877
ソフトウェア	1,289	583
その他の無形固定資産	296	293
繰延税金資産	4,062	9,302
支払承諾見返	28,181	25,114
貸倒引当金	△37,576	△29,287
資産の部合計	3,645,873	3,597,876

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成20年3月31日)
<負債の部>		
預金※7	3,365,331	3,326,782
当座預金	210,941	205,449
普通預金	1,294,335	1,292,095
貯蓄預金	30,986	29,651
通知預金	7,235	7,812
定期預金	1,798,441	1,754,233
定期積金	1,009	-
その他の預金	22,381	37,539
債券貸借取引受入担保金※7	29,574	30,011
借入金※7	74,411	81,456
借入金※11	74,411	81,456
外国為替	138	143
売渡外国為替	135	124
未払外国為替	2	18
その他負債	21,682	19,642
未決済為替借	262	258
未払法人税等	3,199	2,664
未払費用	6,195	7,685
前受収益	2,060	2,695
従業員預り金	0	-
給付補てん備金	3	-
金融派生商品	108	388
その他の負債	9,851	5,950
賞与引当金	-	2,337
退職給付引当金	2,624	2,921
その他の引当金	1,057	2,722
支払承諾	28,181	25,114
負債の部合計	3,523,002	3,491,132
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	55,439	55,439
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	16,467	16,467
利益剰余金	22,282	10,915
その他利益剰余金	22,282	10,915
繰越利益剰余金	22,282	10,915
株主資本合計	116,692	105,326
その他有価証券評価差額金	6,178	1,418
評価・換算差額等合計	6,178	1,418
純資産の部合計	122,871	106,744
負債及び純資産の部合計	3,645,873	3,597,876

■損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	88,680	89,448
資金運用収益	64,983	70,361
貸出金利息	56,257	61,577
有価証券利息配当金	7,765	6,349
コールローン利息	98	335
債券貸借取引受入利息	—	9
預け金利息	7	19
その他の受入利息	854	2,069
役務取引等収益	15,660	14,740
受入為替手数料	4,434	4,178
その他の役務収益	11,225	10,561
その他業務収益	2,660	1,589
外国為替売買益	607	604
商品有価証券売却益	2	5
国債等債券売却益	2,049	980
金融派生商品収益	0	—
その他経常収益	5,375	2,757
株式等売却益	2,513	1,050
その他の経常収益	2,862	1,706
経常費用	69,900	83,433
資金調達費用	6,833	11,950
預金利息	5,085	9,767
譲渡性預金利息	0	—
コールマネー利息	200	10
債券貸借取引支払利息	56	215
売渡手形利息	3	—
借用金利息	1,483	1,953
その他の支払利息	4	2
役務取引等費用	7,580	6,856
支払為替手数料	874	849
その他の役務費用	6,705	6,007
その他業務費用	2,009	1,204
国債等債券売却損	2,001	663
国債等債券償還損	8	21
国債等債券償却	—	519
営業経費	43,034	44,969
その他経常費用	10,443	18,451
貸出金償却	6,875	8,893
株式等売却損	22	1,693
株式等償却	359	186
その他の経常費用	3,185	7,678
経常利益	18,779	6,015

(単位：百万円)

	平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
特別利益	9,370	3,828
固定資産処分益	148	1
貸倒引当金戻入益	5,326	966
償却債権取立益	3,895	2,860
特別損失	3,734	370
固定資産処分損	333	58
減損損失	846	227
その他の特別損失※1	2,553	84
税引前当期純利益	24,416	9,473
法人税、住民税及び事業税	2,916	2,564
法人税等調整額	60	△2,748
当期純利益	21,439	9,657

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成19年3月期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 繰越利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計				
平成18年3月31日残高	38,971	38,971	16,467	55,439	32,644	127,054	4,606	131,661
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△21,289	△21,289		△21,289
剰余金の配当					△10,511	△10,511		△10,511
当期純利益					21,439	21,439		21,439
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							1,572	1,572
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△10,362	△10,362	1,572	△8,789
平成19年3月31日残高	38,971	38,971	16,467	55,439	22,282	116,692	6,178	122,871

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(単位：百万円)

平成20年3月期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 繰越利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計				
平成19年3月31日残高	38,971	38,971	16,467	55,439	22,282	116,692	6,178	122,871
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△21,023	△21,023		△21,023
当期純利益					9,657	9,657		9,657
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△4,760	△4,760
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△11,366	△11,366	△4,760	△16,127
平成20年3月31日残高	38,971	38,971	16,467	55,439	10,915	105,326	1,418	106,744

■重要な会計方針

(平成20年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
 動産：3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ26百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ34百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り出した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,709百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

前事業年度までは、財務諸表作成時に業績インセンティブ給与の支給総額が確定していたため、未払金としてその他の負債に含めて計上してまいりましたが、当事業年度より、一部計算が未確定となるため、合理的な見積額を賞与引当金として計上しております。

なお、前事業年度において業績インセンティブ給与として計上した未払金は2,161百万円であります。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内容は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,029百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。	
信用保証協会負担金引当金	1,649百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり計上しております。	

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■会計方針の変更

(平成20年3月期)

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

■注記事項

(平成20年3月期)

(貸借対照表関係)

※ 1.関係会社の株式総額 2,216百万円
 ※ 2.貸出金のうち、破綻先債権額は3,303百万円、延滞債権額は54,643百万円であります。

なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,628百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,529百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5.破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は76,106百万円であります。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は61,183百万円であります。

※ 7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	65,402百万円
貸出金	50,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,170百万円
債券貸借取引受入担保金	30,011百万円
借入金	16,400百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金7,700百万円、有価証券54,153百万円及びその他資産28百万円を差し入れております。	

- また、その他の資産のうち保証金は1,673百万円であります。
- ※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、477,943百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが475,168百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額 20,674百万円
- ※ 10. 有形固定資産の圧縮記帳額 10,176百万円
(当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)
- ※ 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 65,000百万円が含まれております。
- ※ 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額は30,590百万円であります。
13. 配当制限
当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株主の優先配当金を超えて配当することはありません。
- 第一回優先株式 1株につき 6円80銭

(損益計算書関係)

- ※ 1. その他の特別損失は、事務システム更改に伴う損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,347,196	—	—	1,347,196	
種類株式 第一回優先株式	120,000	—	—	120,000	
合計	1,467,196	—	—	1,467,196	

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式 種類株式 第一回優先株式	13,471 408	10.00 3.40	平成19年3月31日 平成19年3月31日	平成19年5月21日 平成19年5月21日
平成20年3月24日 取締役会	普通株式 種類株式 第一回優先株式	6,735 408	5.00 3.40	平成19年12月31日 平成19年12月31日	平成20年3月25日 平成20年3月25日
合計		21,023			

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式 種類株式 第一回優先株式	4,311 408	利益剰余金 利益剰余金	3.20 3.40	平成20年3月31日 平成20年3月31日	平成20年5月16日 平成20年5月16日

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	
不動産	1,318百万円
その他	1百万円
合計	1,319百万円
減価償却累計額相当額	
不動産	815百万円
その他	0百万円
合計	816百万円
期末残高相当額	
不動産	503百万円
その他	0百万円
合計	503百万円
・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	212百万円
1年超	319百万円
合計	531百万円
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	335百万円
減価償却費相当額	295百万円
支払利息相当額	35百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	114,054百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	14,302百万円
有価証券償却否認額	6,373百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	1,170百万円
その他	9,465百万円
繰延税金資産小計	145,365百万円
評価性引当額	△135,568百万円
繰延税金資産合計	9,797百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△344百万円
その他	△150百万円
繰延税金負債合計	△494百万円
繰延税金資産の純額	9,302百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|-------------------|---------|
| 法定実効税率(調整) | 40.63% |
| 評価性引当額等 | △44.28% |
| 住民税均等割 | 0.67% |
| その他 | 1.05% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △1.94% |

(関連当事者との取引)

子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	近畿大阪信用保証株式会社	直接 100	保証委託関係 預金取引関係	住宅ローン等に係る被保証	938,187	-	-
				保証料等	1,152	未払費用	80
				代位弁済	4,639	-	-

(注) 1. 取引金額は、当事業年度末の被保証残高を記載しております。

2. 住宅ローン等に係る被保証の保証条件は、信用リスク等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	34.39円
1株当たり当期純利益	6.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.52円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	106,744百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	60,408百万円
うち優先株式	60,000百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る期末の純資産額	46,336百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	1,347,196千株

2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	9,657百万円
普通株主に帰属しない金額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式に係る当期純利益	8,841百万円
普通株式の期中平均株式数	1,347,196千株
潜在株式調整後1株当たり純利益	
当期純利益調整額	816百万円
うち中間優先配当額	408百万円
うち期末優先配当額	408百万円
普通株式増加数	401,606千株
うち優先株式	401,606千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	-

(有価証券関係)

子会社で時価のあるもの
該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

確認書

平成20年7月3日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

穂稔芳人 

私は、当社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度（平成20年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

■ 有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体) ■

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	272	△0	218	4

■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	9,701	18,824	9,123	9,216	92	9,155	13,763	4,607	4,790	182
債券	529,418	525,226	△4,192	402	4,595	522,876	523,613	737	1,871	1,134
国債	271,778	268,510	△3,268	83	3,351	296,062	295,708	△354	401	755
地方債	37,551	37,474	△76	133	210	28,081	28,418	337	371	34
社債	220,088	219,241	△847	185	1,033	198,733	199,486	753	1,098	344
その他	191,802	195,886	4,084	5,366	1,282	204,736	201,154	△3,581	230	3,811
合計	730,922	739,937	9,015	14,985	5,970	736,769	738,531	1,762	6,892	5,129

(注) 貸借対照表計上額は、株式については、事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

■ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■ 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	149,217	4,563	2,023	121,080	2,030	2,356

■ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成19年3月末	平成20年3月末
		満期保有目的の債券	社債
子会社株式	子会社株式	2,214	2,216
その他有価証券	非上場株式	2,703	2,310
	投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	409	556

■ 保有目的を変更した有価証券

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成19年3月末				平成20年3月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	151,792	323,784	59,197	21,091	84,672	417,874	36,855	14,802
国債	44,902	192,711	25,998	4,898	—	289,811	5,897	—
地方債	10,782	19,059	7,632	—	4,995	15,904	7,518	—
社債	96,107	112,013	25,566	16,193	79,676	112,158	23,439	14,802
その他	3,534	14,415	13,402	133,250	1,861	26,335	24,122	142,158
合計	155,327	338,199	72,599	154,342	86,533	444,209	60,977	156,961

■金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
評価差額	9,015	1,762
その他有価証券	9,015	1,762
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	2,836	344
その他有価証券評価差額金	6,178	1,418

デリバティブ取引情報(単体)

金利関連取引

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭		平成19年3月末				平成20年3月末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	
	為替予約									
		売建	9,272	-	△73	△73	10,764	-	388	388
		買建	6,852	-	73	73	17,530	-	△247	△247
	通貨オプション									
		売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他									
		売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		/	/	0	0	/	/	140	140

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

債券関連取引

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

商品関連取引

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標(単体)

部門別損益の内訳

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門	資金運用収支	57,395	57,812
	資金運用収益	63,758	69,488
	資金調達費用	6,362	11,676
	役務取引等収支	7,745	7,586
	役務取引等収益	15,275	14,400
	役務取引等費用	7,530	6,813
	その他業務収支	65	△ 218
	その他業務収益	2,029	985
	その他業務費用	1,964	1,204
	業務粗利益	65,205	65,180
業務粗利益率(%)	1.89	1.88	
国際業務部門	資金運用収支	754	598
	資金運用収益	1,353	1,043
	資金調達費用	598	445
	役務取引等収支	335	296
	役務取引等収益	384	339
	役務取引等費用	49	43
	その他業務収支	586	604
	その他業務収益	630	604
	その他業務費用	44	—
	業務粗利益	1,675	1,499
業務粗利益率(%)	2.41	3.01	
合計	資金運用収支	58,150	58,410
	資金運用収益	128	170
	資金調達費用	64,983	70,361
		128	170
		6,833	11,950
	役務取引等収支	8,080	7,883
	役務取引等収益	15,660	14,740
	役務取引等費用	7,580	6,856
	その他業務収支	651	385
	その他業務収益	2,660	1,589
	その他業務費用	2,009	1,204
	業務粗利益	66,881	66,679
	業務粗利益率(%)	1.93	1.91
	経費	42,322	44,136
一般貸倒引当金繰入額	—	—	
業務純益	24,559	22,543	
臨時損益	△5,779	△16,527	
経常利益	18,779	6,015	

(注) 1.国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(58,584)	(128)		(42,099)	(170)	
資金運用勘定	3,441,065	63,758	1.85	3,466,932	69,488	2.00
うち貸出金	2,549,904	56,257	2.20	2,598,688	61,577	2.36
商品有価証券	355	1	0.41	276	2	0.88
有価証券	750,370	6,797	0.90	609,803	5,672	0.93
コールローン	28,528	86	0.30	47,980	274	0.57
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	1,466	9	0.66
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	8,124	7	0.08	9,394	19	0.20
資金調達勘定	3,402,224	6,362	0.18	3,397,495	11,676	0.34
うち預金	3,283,177	4,818	0.14	3,287,512	9,505	0.28
譲渡性預金	12	0	0.01	—	—	—
コールマネー	553	0	0.16	180	0	0.53
債券貸借取引受入担保金	51,063	56	0.10	37,087	215	0.58
売渡手形	7,917	3	0.04	—	—	—
借入金	59,465	1,483	2.49	72,687	1,953	2.68
資金利益	—	57,395	1.67	—	57,812	1.66
国内業務部門						
資金運用勘定	69,519	1,353	1.94	49,696	1,043	2.10
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	60,497	967	1.59	41,155	674	1.63
コールローン	220	11	5.41	1,323	60	4.58
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(58,584)	(128)		(42,099)	(170)	
うち預金	69,432	598	0.86	49,659	445	0.89
譲渡性預金	7,054	267	3.78	7,298	262	3.59
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	3,720	199	5.35	172	9	5.50
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
資金利益	—	754	1.08	—	598	1.21
国際業務部門						
資金運用勘定	3,452,000	64,983	1.88	3,474,529	70,361	2.02
うち貸出金	2,549,904	56,257	2.20	2,598,688	61,577	2.36
商品有価証券	355	1	0.41	276	2	0.88
有価証券	810,867	7,764	0.95	650,959	6,347	0.97
コールローン	28,749	98	0.34	49,303	335	0.68
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	1,466	9	0.66
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	8,124	7	0.08	9,394	19	0.20
資金調達勘定	3,413,073	6,833	0.20	3,405,056	11,950	0.35
うち預金	3,290,232	5,085	0.15	3,294,810	9,767	0.29
譲渡性預金	12	0	0.01	—	—	—
コールマネー	4,273	200	4.68	352	10	2.96
債券貸借取引受入担保金	51,063	56	0.10	37,087	215	0.58
売渡手形	7,917	3	0.04	—	—	—
借入金	59,465	1,483	2.49	72,687	1,953	2.68
資金利益	—	58,150	1.68	—	58,410	1.67
合計						

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期 54,207百万円、平成20年3月期 20,283百万円)を控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書)であります。
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. 合計欄における国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△400	2,389	1,989	479	5,250	5,730
	うち貸出金	2,112	△1,017	1,095	1,076	4,244	5,320
	商品有価証券	0	△1	△0	△0	1	0
	有価証券	△656	1,373	717	△1,273	148	△1,124
	コールローン	-	86	86	59	128	187
	債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	9	9
	買入手形	-	-	-	-	-	-
	預け金	0	6	7	1	11	12
	支払利息	△188	2,326	2,138	△8	5,322	5,313
	うち預金	△40	1,771	1,730	6	4,680	4,687
	譲渡性預金	0	0	0	-	△0	△0
	コールマネー	△0	0	0	△0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	△13	50	37	△15	174	159
	売渡手形	△0	2	2	-	△3	△3
	借入金	478	△111	366	329	140	470
	差引	△211	62	△148	488	△71	416
	国際業務部門	受取利息	△1,074	174	△899	△385	76
うち貸出金		-	△3	△3	-	-	-
商品有価証券		-	-	-	-	-	-
有価証券		△952	51	△900	△309	16	△292
コールローン		△39	3	△35	50	△1	48
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-	-	-
買入手形		-	-	-	-	-	-
預け金		-	-	-	-	-	-
支払利息		△254	319	65	△170	17	△153
うち預金		△33	98	65	8	△13	△4
譲渡性預金		-	-	-	-	-	-
コールマネー		25	38	64	△189	0	△189
債券貸借取引受入担保金		-	-	-	-	-	-
売渡手形		-	-	-	-	-	-
借入金		-	-	-	-	-	-
差引		△820	△145	△965	△215	59	△156
合計		受取利息	△427	1,583	1,156	424	4,954
	うち貸出金	2,110	△1,018	1,091	1,076	4,244	5,320
	商品有価証券	0	△1	△0	△0	1	0
	有価証券	△1,266	1,083	△183	△1,531	114	△1,417
	コールローン	94	△43	51	70	166	236
	債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	9	9
	買入手形	-	-	-	-	-	-
	預け金	0	6	7	1	11	12
	支払利息	△203	2,474	2,270	△16	5,133	5,117
	うち預金	△44	1,841	1,796	7	4,675	4,682
	譲渡性預金	0	0	0	-	△0	△0
	コールマネー	△15	79	64	△116	△73	△189
	債券貸借取引受入担保金	△13	50	37	△15	174	159
	売渡手形	△0	2	2	-	△3	△3
	借入金	478	△111	366	329	140	470
	差引	△223	△890	△1,114	440	△179	260

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■利鞘

(単位：%)

		平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.85	2.00
	資金調達原価	1.40	1.62
	総資金利鞘	0.45	0.38
国際業務部門	資金運用利回り	1.94	2.10
	資金調達原価	2.04	2.40
	総資金利鞘	△0.10	△0.30
合計	資金運用利回り	1.88	2.02
	資金調達原価	1.44	1.64
	総資金利鞘	0.44	0.38

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	15,275	14,400
	うち預金・貸出業務	3,393	3,153
	為替業務	4,060	3,847
	証券関連業務	5,178	4,640
	代理業務	1,647	1,722
	保護預り・貸金庫業務	426	418
	保証業務	233	242
	役務取引等費用	7,530	6,813
	うち為替業務	824	806
	役務取引等収支	7,745	7,586
国際業務部門	役務取引等収益	384	339
	うち預金・貸出業務	—	—
	為替業務	374	330
	証券関連業務	—	—
	代理業務	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—
	保証業務	6	5
	役務取引等費用	49	43
	うち為替業務	49	43
	役務取引等収支	335	296
合計	役務取引等収益	15,660	14,740
	うち預金・貸出業務	3,393	3,153
	為替業務	4,434	4,178
	証券関連業務	5,178	4,640
	代理業務	1,647	1,722
	保護預り・貸金庫業務	426	418
	保証業務	239	248
	役務取引等費用	7,580	6,856
	うち為替業務	874	849
	役務取引等収支	8,080	7,883

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	2	5
	国債等債券関係損益	62	△223
	金融派生商品損益	0	—
	その他	—	—
	計	65	△218
国際業務部門	外国為替売買損益	607	604
	国債等債券関係損益	△21	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
計	586	604	
合計	651	385	

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
給料・手当	15,937	16,751
退職給付費用	1,641	1,797
福利厚生費	2,360	2,432
減価償却費	1,765	1,789
土地建物機械賃借料	1,782	1,793
営繕費	508	572
消耗品費	660	698
給水光熱費	456	453
旅費	31	25
通信費	1,076	1,109
広告宣伝費	319	412
租税公課	2,586	2,495
業務委託費	7,738	8,448
その他	6,169	6,189
合計	43,034	44,969

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

預金に関する指標(単体)

預金科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成19年3月期	平成20年3月期	平成19年3月末	平成20年3月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	1,488,603	1,508,472	1,543,499	1,535,009
	うち有利息預金	1,111,863	1,165,286	1,159,727	1,178,106
	定期性預金	1,777,256	1,764,076	1,799,450	1,754,233
	その他	17,318	14,963	14,516	25,282
	小計	3,283,177	3,287,512	3,357,466	3,314,525
	譲渡性預金	12	—	—	—
	計	3,283,190	3,287,512	3,357,466	3,314,525
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	7,054	7,298	7,865	12,257
	小計	7,054	7,298	7,865	12,257
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	7,054	7,298	7,865	12,257
合計	預金				
	流動性預金	1,488,603	1,508,472	1,543,499	1,535,009
	うち有利息預金	1,111,863	1,165,286	1,159,727	1,178,106
	定期性預金	1,777,256	1,764,076	1,799,450	1,754,233
	その他	24,372	22,261	22,381	37,539
	小計	3,290,232	3,294,810	3,365,331	3,326,782
	譲渡性預金	12	—	—	—
総合計		3,290,244	3,294,810	3,365,331	3,326,782

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成19年3月末	平成20年3月末
個人	2,665,753 (79.21)	2,625,125 (78.91)
法人	669,386 (19.89)	669,972 (20.14)
その他	30,191 (0.90)	31,684 (0.95)
合計	3,365,331(100.00)	3,326,782(100.00)

(注) () は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		平成19年3月末						
	定期預金	458,861	345,668	663,884	154,435	134,477	41,113	1,798,441
	うち固定自由金利定期預金	446,135	336,454	654,991	148,440	129,923	41,113	1,757,058
	変動自由金利定期預金	12,491	9,214	8,892	5,995	4,554	—	41,147
	その他	234	—	—	—	—	—	234
平成20年3月末	定期預金	407,726	367,385	705,319	135,565	101,291	36,944	1,754,233
	うち固定自由金利定期預金	405,526	366,567	703,340	131,949	78,702	36,944	1,723,030
	変動自由金利定期預金	2,016	818	1,978	3,616	22,589	—	31,019
	その他	184	—	—	—	—	—	184

(注) 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■預貸率 (単位：%)

		平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門	期末	79.70	80.87
	期中平均	77.66	79.04
国際業務部門	期末	—	—
	期中平均	—	—
合計	期末	79.51	80.57
	期中平均	77.49	78.87

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■預証率 (単位：%)

		平成19年3月期	平成20年3月期
国内業務部門	期末	18.57	17.72
	期中平均	22.85	18.54
国際業務部門	期末	565.13	367.35
	期中平均	857.61	563.91
合計	期末	19.84	19.01
	期中平均	24.64	19.75

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■1店舗当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
預金	31,748	31,384
貸出金	25,245	25,289
店舗数(店)	106	106

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■従業員1人当たりの預金・貸出金 (単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
預金	1,461	1,359
貸出金	1,162	1,095
従業員数(人)	2,302	2,447

(注) 1. 預金には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は出向者を除く期中平均人数を記載しております。

■ 貸出金に関する指標(単体) ■

■貸出金科目別平均残高・期末残高 (単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成19年3月期	平成20年3月期	平成19年3月末	平成20年3月末
国内業務部門	手形貸付	182,459	161,808	189,523	180,277
	証書貸付	2,165,354	2,243,956	2,262,206	2,263,584
	当座貸越	141,576	136,685	152,493	176,709
	割引手形	60,514	56,237	71,768	60,132
	計	2,549,904	2,598,688	2,675,992	2,680,703
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
合計	手形貸付	182,459	161,808	189,523	180,277
	証書貸付	2,165,354	2,243,956	2,262,206	2,263,584
	当座貸越	141,576	136,685	152,493	176,709
	割引手形	60,514	56,237	71,768	60,132
	計	2,549,904	2,598,688	2,675,992	2,680,703

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
平成19年3月末	貸出金	497,610	307,482	356,508	168,964	1,194,659	150,766	2,675,992
	うち変動金利	—	148,895	220,967	85,056	370,753	52,906	
	固定金利	—	158,587	135,541	83,908	823,905	97,859	
平成20年3月末	貸出金	529,002	315,093	315,073	188,797	1,156,028	176,709	2,680,703
	うち変動金利	—	147,728	186,170	92,836	330,874	54,747	
	固定金利	—	167,364	128,902	95,960	825,153	121,961	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年3月末	平成20年3月末
国内店分(除く 特別国際金融取引勘定分)		
製造業	335,380 (12.53)	340,565 (12.70)
農業	372 (0.01)	462 (0.02)
林業	75 (0.00)	147 (0.01)
漁業	518 (0.02)	34 (0.00)
鉱業	476 (0.02)	524 (0.02)
建設業	135,169 (5.05)	136,516 (5.09)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,964 (0.19)	19 (0.00)
情報通信業	14,002 (0.52)	14,349 (0.53)
運輸業	55,771 (2.08)	55,245 (2.06)
卸売・小売業	333,043 (12.45)	352,188 (13.14)
金融・保険業	60,608 (2.27)	48,792 (1.82)
不動産業	280,971 (10.50)	277,962 (10.37)
各種サービス業	195,091 (7.29)	181,491 (6.77)
地方公共団体	55,927 (2.09)	76,306 (2.85)
その他	1,203,623 (44.98)	1,196,101 (44.62)
合計	2,675,992 (100.00)	2,680,703 (100.00)

(注) 1. ()は構成比であります。
2.その他には、個人向け住宅ローン(アパートローンを含む)の計数が含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
有価証券	9,844	5,235
債権	74,986	63,873
商品	53	-
不動産	393,466	365,335
その他	-	-
計	478,351	434,445
保証	1,360,714	1,394,535
信用	836,926	851,722
合計	2,675,992	2,680,703

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
有価証券	259	239
債権	3,033	2,724
商品	-	15
不動産	3,978	1,680
その他	-	-
計	7,270	4,658
保証	607	348
信用	20,303	20,107
合計	28,181	25,114

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年3月末	平成20年3月末
設備資金	1,387,169 (51.84)	1,379,871 (51.47)
運転資金	1,288,823 (48.16)	1,300,832 (48.53)
合計	2,675,992 (100.00)	2,680,703 (100.00)

(注) ()は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	平成19年3月末	平成20年3月末
総貸出金残高(A)	2,675,992	2,680,703
中小企業等貸出金残高(B)	2,463,384	2,463,827
割合(B)/(A)	92.05	91.90

(注) 1.本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
住宅ローン	1,117,320	1,113,134
消費者ローン	64,269	57,365
合計	1,181,590	1,170,499

(注)平成20年3月末は、法人向けローン(法人を債務者とした主にアパートローン)を控除しています。なお、平成19年3月末の住宅ローン・消費者ローン残高合計には、当該ローン残高3,517百万円を含んでおります。

■特定海外債権残高

平成19年3月末、平成20年3月末とも該当ありません。

■ 不良債権処理について (単体) ■

■ 与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
一般貸倒引当金繰入額(A)	—	—
不良債権処理額(B)	5,486	9,389
貸出金償却	6,875	8,893
個別貸倒引当金繰入額	—	—
その他	△1,389	496
与信費用戻入額(C)	△9,222	△3,826
一般貸倒引当金戻入額	△6,455	△3,395
個別貸倒引当金戻入額	1,128	2,429
償却債権取立益	△3,895	△2,860
合計(A)+(B)+(C)	△3,735	5,563

(注) 1.△表示は戻入(利益)を表示しております。
2.一般貸倒引当金・個別貸倒引当金は合計で戻入となりましたので、当該金額は特別利益に計上しております。

■ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
破綻先債権	2,569	3,303
延滞債権	61,517	54,643
3ヵ月以上延滞債権	1,975	1,628
貸出条件緩和債権	26,635	16,529
合計	92,697	76,106

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,783	15,307
危険債権	52,116	44,178
要管理債権	28,610	18,158
小計	94,511	77,645
正常債権	2,649,391	2,665,267
合計	2,743,902	2,742,912

■ 貸倒引当金残高 (期中増減を含む)

(単位：百万円)

		平成19年3月末	平成20年3月末	
一般貸倒引当金	期首残高	27,207	20,751	
	当期増加額	20,751	17,356	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	27,207	20,751
	期末残高	20,751	17,356	
個別貸倒引当金	期首残高	21,469	16,824	
	当期増加額	16,824	11,930	
	当期減少額	目的使用	5,773	7,322
		その他	15,695	9,501
	期末残高	16,824	11,930	
特定海外債権引当勘定	期首残高	—	—	
	当期増加額	—	—	
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	—	—
	期末残高	—	—	
期末残高合計		37,576	29,287	

■自己査定状況

分類債権 債務者区分		自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計15,307)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 15,307	9,882	5,425	引当率 100.00%	直接償却	引当金 (616) 担保/保証 (14,691) 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計44,178)		危険債権 44,178	26,617	16,904	656 引当率 94.25%		引当金 (10,760) 担保/保証 (32,762) 危険債権 98.51%
要 注 意 先	要管理先 (合計23,466)	要管理債権 18,158 小計 77,645	5,618	17,848			引当金 (4,719) 担保/保証 (8,087) 要管理債権 70.52%
	その他の 要注意先 (合計338,766)	正常債権 2,665,267	132,716	206,049			
正常先 (合計2,321,192)			2,321,192				全体の保全率 92.26%
合計 2,742,912		合計 2,742,912	非分類 2,496,028	Ⅱ分類 246,228	Ⅲ分類 656	Ⅳ分類 -	

有価証券に関する指標(単体)

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
商品国債	355	276
商品地方債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	355	276

(注) 公共債ディーリング以外に商品有価証券の取り扱いはありません。

有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		期末残高	
		平成19年3月期	平成20年3月期	平成19年3月末	平成20年3月末
国内業務部門	国債	284,560	308,160	268,510	295,708
	地方債	45,323	34,518	37,474	28,418
	社債	275,912	221,711	249,881	230,076
	株式	15,205	14,375	23,743	18,290
	その他の証券	129,368	31,037	43,931	14,906
	計	750,370	609,803	623,541	587,401
国際業務部門	その他の証券	60,497	41,155	44,449	45,027
	計	60,497	41,155	44,449	45,027
合計	国債	284,560	308,160	268,510	295,708
	地方債	45,323	34,518	37,474	28,418
	社債	275,912	221,711	249,881	230,076
	株式	15,205	14,375	23,743	18,290
	その他の証券	189,865	72,193	88,381	59,934
総合計	810,867	650,959	667,990	632,428	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
		平成19年3月末	国債	44,902	192,711	25,998	4,898
	地方債	10,782	19,059	7,632	—	—	37,474
	社債	96,107	112,013	25,566	16,193	0	249,881
	株式	—	—	—	—	23,743	23,743
	その他の証券	3,534	13,225	10,499	29,427	31,693	88,381
	うち外国債券	3,534	9,332	3,928	27,653	—	44,448
	外国株式	—	—	—	—	0	0
	合計	155,327	337,009	69,696	50,519	55,437	667,990
平成20年3月末	国債	—	289,811	5,897	—	—	295,708
	地方債	4,995	15,904	7,518	—	—	28,418
	社債	79,676	112,158	23,439	14,802	0	230,076
	株式	—	—	—	—	18,290	18,290
	その他の証券	1,816	14,379	12,105	24,399	7,233	59,934
	うち外国債券	1,007	12,615	7,003	24,399	—	45,026
	外国株式	—	—	—	—	0	0
	合計	86,488	432,253	48,960	39,201	25,523	632,428

|| その他業務の状況(単体) ||

■国内為替取扱高 (単位：千口、百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	口数	10,485	10,509
	金額	7,182,471	6,998,102
	各地より受けた分		
	口数	13,360	13,688
	金額	7,264,281	7,201,388
代金取立	各地へ向けた分		
	口数	186	174
	金額	273,919	260,388
	各地より受けた分		
	口数	97	89
	金額	177,013	168,774

■外国為替取扱高 (単位：百万米ドル)

		平成19年3月期	平成20年3月期
仕向為替	売渡為替	852	943
	買入為替	136	107
被仕向為替	支払為替	630	725
	取立為替	266	243
合計		1,886	2,020

■公共債および証券投資信託窓口販売実績 (単位：百万円)

		平成19年3月期	平成20年3月期
公共債	国債	14,079	7,357
	地方債・政府保証債	—	—
	合計	14,079	7,357
証券投資信託		139,771	92,703

|| 店舗・従業員の状況(単体) ||

■店舗数 (単位：カ所)

	平成19年3月末	平成20年3月末
本支店	106	106
出張所	30	30
無人店舗(店外ATM設置カ所)	27	27
計	163	163

■自動化機器設置台数 (単位：台)

	平成19年3月末	平成20年3月末
ATM	541	550

(注)店舗外ATMは共同設置分を除いています。

■従業員の状況 平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
2,401 [2,034]	39.6歳	13.8年	6,036

- (注) 1.従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は2,126人です。また、取締役を兼務しない執行役員7名も含んでおりません。
 2.臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者を含んでおりません。
 4.平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 5.当社の従業員組合は、近畿大阪銀行従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数は1,931人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

■ 主要な業務の内容 ■

当社の主要な業務内容は次のとおりです。

(A) 預金業務

(a) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

(b) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

(B) 貸出業務

(a) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(b) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷為替手形の割引を取り扱っております。

(C) 商品有価証券の売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

(D) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

(E) 内国為替業務

振込、送金及び代金取立等を取り扱っております。

(F) 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

(G) 社債受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び振替債に関する発行・支払代理人業務を行っております。

(H) 信託契約代理業務

りそな銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

- ・遺言信託、遺産整理業務、特定贈与信託、金銭債権信託等

りそな信託銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

- ・年金信託、特定金銭信託等

三菱UFJ信託銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

- ・年金信託、特定金銭信託、特定贈与信託等

(I) 銀行代理業務

りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、資金の貸付け、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

埼玉りそな銀行の銀行代理業者として取り扱う業務です。

- ・預金の受入れ、金銭その他の財産の収納及び事務の取り扱い等の代理又は媒介

(J) 附帯業務

(a) 代理業務

- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- 中小企業金融公庫等の代理貸付業務

(b) 保護預り及び貸金庫業務

(c) 有価証券の貸付

(d) 債務の保証（支払承諾）

(e) 金の売買（新規口座の開設は、現在行っておりません）

(f) 公共債の引受

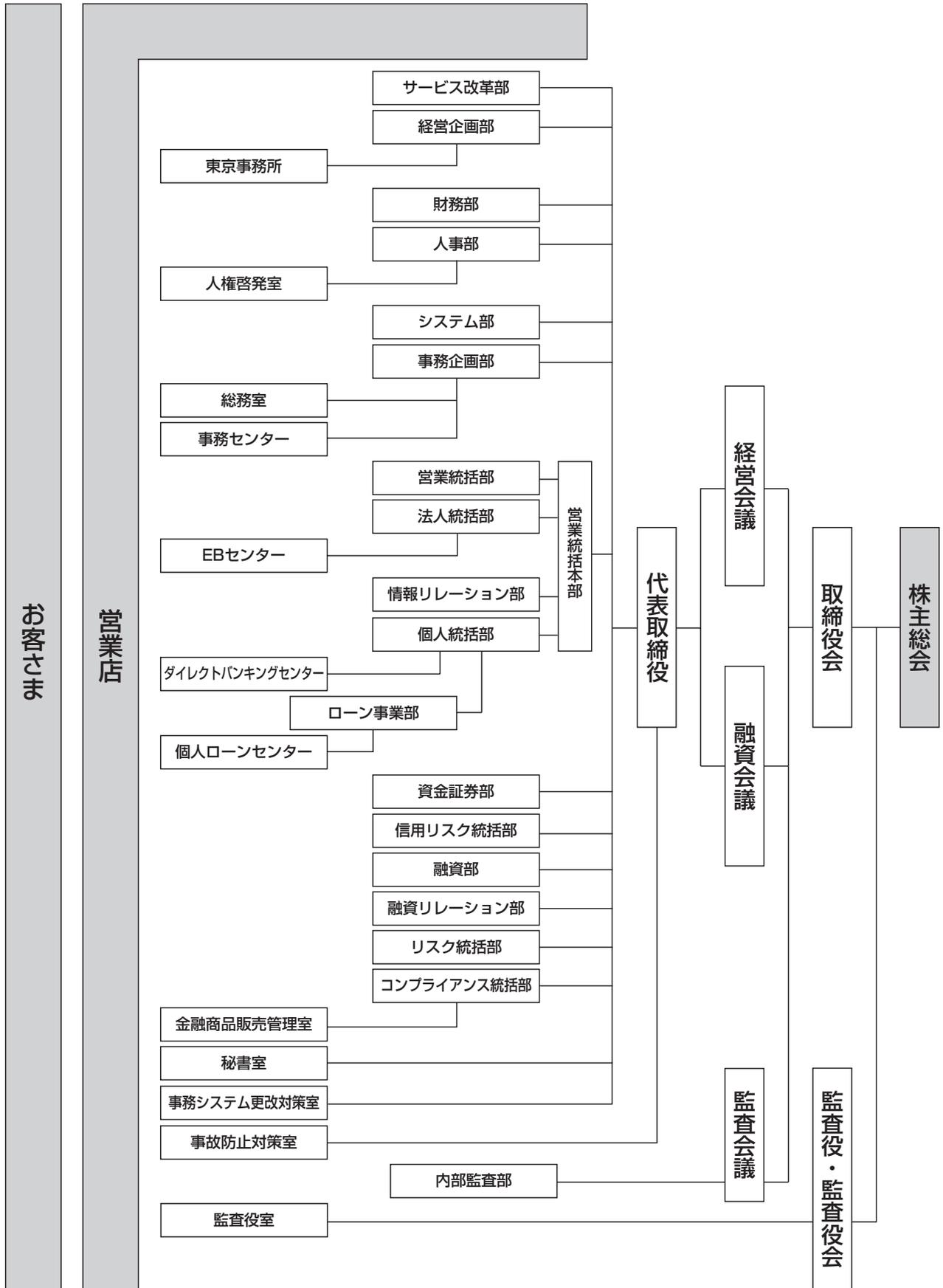
(g) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(h) 損害保険及び生命保険の窓口販売

(i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

(j) 証券仲介業務

組織図 (平成20年6月30日現在)



役員一覧

取締役および監査役

(平成20年6月30日現在)

役職名	氏名	担当および委嘱等	兼職
代表取締役社長兼執行役員	桔梗 芳人	経営企画部担当兼事故防止対策室担当	株式会社りそなホールディングス執行役
代表取締役副社長兼執行役員	佐藤 尚文	営業統括本部長兼営業統括部担当 兼システム部担当 兼事務システム更改対策室担当	
取締役兼専務執行役員	松山 敏明	財務部担当 兼コンプライアンス統括部担当	
取締役兼執行役員	小林 宣夫	事務システム更改対策室長	
社外取締役(非常勤)	磯野 薫		株式会社りそなホールディングス執行役
	小池 俊二		株式会社サンリット産業代表取締役社長
	小川 洋		公認会計士・税理士
監査役	加藤 朗彦		
社外監査役	高橋 邦夫		
	関 聖		弁護士

(注) 1. 磯野薫、小池俊二および小川洋は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしています。
2. 高橋邦夫、および関聖は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしています。

執行役員

(平成20年6月30日現在)

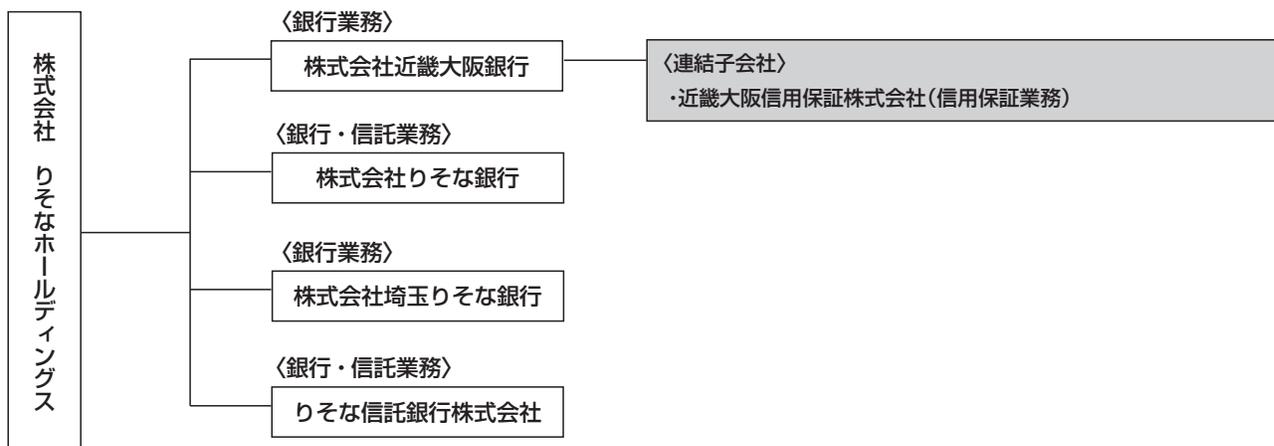
役職名	氏名	担当および委嘱等
常務執行役員	藤田 正博	内部監査部担当
	常次 正弘	サービス改革部担当兼融資部担当
	仁田 吉彦	人事部担当兼信用リスク統括部担当兼リスク統括部担当
執行役員	前田 昌男	地域別営業推進責任者
	石井 隆明	資金証券部担当兼融資リレーション部担当
	水谷 智之	事務企画部担当
	中村 彰	地域別営業推進責任者
	本山 博久	法人統括部担当兼情報リレーション部担当
	西村 茂	個人統括部担当
	中前 公志	秘書室担当兼経営企画部長

■ グループの状況 ■

■ 近畿大阪銀行のあゆみ

昭和17年11月	近畿無尽株式会社設立	平成12年4月	株式会社近畿銀行と株式会社大阪銀行が対等合併し、株式会社近畿大阪銀行となる
昭和25年11月	株式会社大阪不動銀行設立	平成13年2月	株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける
昭和26年10月	近畿無尽株式会社、相互銀行法制定に伴い、商号を近畿相互銀行に変更	平成13年12月	株式会社大和銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により、持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立
昭和32年12月	株式会社大阪不動銀行、商号を株式会社大阪銀行に変更	平成14年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
平成元年2月	近畿相互銀行、普通銀行に転換し、商号を株式会社近畿銀行に変更	平成14年10月	株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
平成11年2月	株式会社大和銀行、株式会社近畿銀行、株式会社大阪銀行と戦略的提携に基本合意		

■ 近畿大阪銀行 事業系統図 (平成20年3月末現在)



■ 連結子会社

(平成20年3月末現在)

名称	所在地	資本金又は出資金	主要な事業の内容	設立年月日	当社議決権比率(%)	子会社等議決権比率(%)
近畿大阪信用保証株式会社	大阪市中央区	6,397百万円	信用保証	平成7年3月17日	100%	—

近畿大阪銀行のネットワーク

(平成20年6月末現在:本支店106、出張所30)
店舗外現金自動設備27、合計163拠点

支店・出張所

大阪市

中央区

本店営業部 **ATM** **住宅**
中央区城見1-4-27
(06)6945-2121

船場支店 **住宅**
中央区本町2-1-6
(06)6264-2341

谷町支店 **住宅**
中央区谷町6-9-1
(06)6762-8251

難波支店 **住宅**
中央区難波2-2-3
(06)6212-8801

南支店 **住宅**
中央区宗右衛門町1-2
(06)6213-0541

大阪東海上ビル **ATM**
大阪東海上ビル2階
本店営業部(06)6945-2121

森ノ宮 **ATM**
JR環状線・地下鉄中央線森ノ宮駅西50m
本店営業部(06)6945-2121

北区

梅田支店 **住宅**
北区梅田1-3-1-100
(06)6345-3591

天神橋筋支店 **住宅**
北区天神橋4-8-2
(06)6358-5231

天神橋筋支店中津出張所 **住宅**
北区豊崎5-7-9
(06)6374-1051

ディアモール大阪 **ATM**
ディアモール大阪内
梅田支店(06)6345-3591

西区

九条支店 **住宅**
西区九条南3-1-1
(06)6581-0871

堀江支店 **住宅**
西区南堀江1-24-15
(06)6538-1631

本町営業部 **住宅**
西区京町堀1-6-5
(06)6447-2471

天王寺区

鶴橋支店 **住宅**
天王寺区舟橋町15-19
(06)6761-5551

都島区

都島支店 **住宅**
都島区都島本通3-28-17
(06)6921-1331

城東区

城東支店 **住宅**
城東区中央1-9-29
(06)6932-3771

旭区

千林西支店 **住宅**
旭区大宮3-19-21
(06)6951-3371

森小路支店 **住宅**
旭区森小路1-7-10
(06)6951-1176

鶴見区

鶴見支店 **住宅**
鶴見区諸口3-1-25
(06)6913-1781

放出新支店 **住宅**
鶴見区放出東3-22-24
(06)6968-9601

東成区

今里支店 **住宅**
東成区大今里南3-1-6
(06)6971-8131

緑橋支店 **住宅**
東成区東本2-1-27
(06)6981-4381

生野区

生野支店 **住宅**
生野区中川12-16-17
(06)6751-1181

東住吉区

針中野支店 **住宅**
東住吉区鶴合2-1-8
(06)6698-7001

矢田支店 **住宅**
東住吉区矢田4-18-4
(06)6692-3655

北田辺支店 **住宅**
東住吉区北田辺4-23-5
(06)6713-0281

北田辺駅前 **ATM**
近鉄南大阪線北田辺駅南高架下
北田辺支店(06)6713-0281

平野区

平野支店 **住宅**
平野区平野市町3-5-23
(06)6791-3051

喜連支店 **住宅**
平野区喜連2-7-28
(06)6790-1811

長吉支店 **住宅**
平野区長吉六反3-5-7
(06)6707-0105

住吉区

住吉支店 **住宅**
住吉区墨江4-10-5
(06)6672-1771

長居支店 **住宅**
住吉区長居東4-9-14
(06)6607-3351

阿倍野区

阿倍野支店 **住宅**
阿倍野区阿倍野筋3-9-10
(06)6621-1321

王子支店 **住宅**
阿倍野区王子町3-2-20
(06)6623-8851

王子支店西田辺出張所 **住宅**
阿倍野区阪南町5-24-28
(06)6692-3301

あべのベルタ **ATM**
あべのベルタ1階
阿倍野支店(06)6621-1321

西成区

玉出支店 **住宅**
西成区玉出中2-16-17-103
(06)6651-2901

天下茶屋支店 **住宅**
西成区花園南2-7-19
(06)6659-1001

住之江区

住之江支店 **住宅**
住之江区住之江2-2-8
(06)6675-0331

ポータウン **ATM**
南港ポータウン管理センター内
住之江支店(06)6675-0331

大正区

大正通支店 **住宅**
大正区泉尾1-1-12
(06)6552-1571

鶴町 **ATM**
スーパーバセルつる町内
大正通支店(06)6552-1571

港区

弁天町支店 **住宅**
港区弁天1-2-2-100
(06)6577-1201

福島区

野田支店 **住宅**
福島区吉野3-22-24
(06)6462-5201

西淀川区

塚本支店 **住宅**
西淀川区柏里2-2-1
(06)6471-0001

淀川区

十三支店 **住宅**
淀川区十三本町2-1-1
(06)6301-2631

東淀川区

東淀川支店 **住宅**
東淀川区大隅1-1-3
(06)6326-0881

井高野支店 **住宅**
東淀川区井高野2-1-52
(06)6340-4635

西淀路支店 **住宅**
東淀川区西淀路3-9-8
(06)6322-4051

大阪府

豊中市

豊中支店 **住宅**
豊中市本町1-10-11
(06)6853-2321

服部支店 **住宅**
豊中市服部本町1-6-3
(06)6864-0321

服部西 **ATM**
ニッショー服部西店敷地内
服部支店(06)6864-0321

豊中北 **ATM**
ドラッグストアサー(豊中高山薬局敷地内)
豊中支店(06)6853-2321

吹田市

吹田支店 **住宅**
吹田市寿町1-4-3
(06)6381-4161

千里丘支店 **住宅**
吹田市山田南20-7
(06)6875-8081

豊津支店 **住宅**
吹田市垂水町1-20-4
(06)6386-6121

豊津支店千里山出張所 **住宅**
吹田市千里山西5-2-3
(06)6384-9251

イズミヤ千里丘 **ATM**
イズミヤ千里丘店1階正面玄関横
千里丘支店(06)6875-8081

池田市

石橋支店 **住宅**
池田市石橋1-9-18
(072)762-1301

箕面市

箕面支店 **住宅**
箕面市豊野4-3-10野口ビル
(072)721-6711

箕面支店箕面あお出張所 **住宅**
箕面市粟生間西2-6-20
(072)729-6655

SSOK **ATM**
共同企業体SSOK組合1番館1階
箕面支店(072)721-6711

茨木市

茨木支店 **住宅**
茨木市元町3-18
(072)622-8761

茨木支店 茨木サニータウン出張所 **住宅**
茨木市山手台3-29-20
(072)649-4321

富田支店総持寺出張所 **住宅**
茨木市中総持寺町3-33
(072)635-3641

マイカル茨木 **ATM**
マイカル茨木店内
茨木支店(072)622-8761

摂津市

千里丘駅前支店 **住宅**
摂津市千里丘1-8-8
(06)6389-1271

正雀支店 **住宅**
摂津市正雀本町1-1-35
(06)6382-3801

高槻市

高槻支店 **住宅**
高槻市芥川町1-9-51
(072)685-6646

高槻支店高槻中央出張所 **住宅**
高槻市城北町1-1-5
(072)675-1221

高槻支店高槻南出張所 **住宅**
高槻市登町53-1
(072)672-9565

富田支店 **住宅**
高槻市富田町1-6-13
(072)695-1331

茨木支店柱本出張所 **住宅**
高槻市柱本新町7-14
(072)678-0900

高槻北 **ATM**
大丸ピーコック松が岡店入口前
高槻支店(072)685-6646

枚方市

枚方支店 **住宅**
枚方市岡東町18-23
(072)841-2086

枚方支店光善寺駅前出張所 **住宅**
枚方市北中振3-20-30
(072)833-2351

枚方支店 **住宅**
枚方市枚方本町1-22-18
(072)857-6165

津田支店 **住宅**
枚方市津田駅前1-26-2
(072)858-6101

長尾支店 **住宅**
枚方市長尾元町5-24-1
(072)867-2312

長尾支店藤阪出張所 **住宅**
枚方市藤阪西町3-2
(072)851-1361

ライブ御殿山 **ATM**
ライブ御殿山1階
枚方支店(072)841-2086

アル・プラザ枚方 **ATM**
アル・プラザ枚方1階入口横
津田支店(072)858-6101

枚方北山サティ食品館 **ATM**
枚方北山サティ食品館1階
長尾支店(072)867-2312

交野市

交野支店 **住宅**
交野市私部3-12-6
(072)891-5721

交野支店交野郡津出張所 **住宅**
交野市郡津5-23-1
(072)892-2921

交野支店星田出張所 **住宅**
交野市星田5-13-2
(072)891-6491

寝屋川市

寝屋川支店 **住宅**
寝屋川市池田南町13-23
(072)828-4921

寝屋川支店寝屋川東出張所 **住宅**
寝屋川市明徳2-11-8
(072)824-5301

萱島支店 **住宅**
寝屋川市下神田町27-10
(072)826-9561

香里中央支店 **住宅**
寝屋川市香里南之町31-6
(072)833-2221

住道支店寝屋川打上出張所 **住宅**
寝屋川市打上宮前町3-1
(072)822-5151

アル・プラザ香里園 **ATM**
アル・プラザ香里園1階:南キャッシュサービスコーナー
寝屋川支店(072)828-4921

守口市

守口支店 **住宅**
守口市本町2-5-18守口MIDビル内
(06)6991-3631

守口きんだ支店 **住宅**
守口市金田町1-58-4
(06)6903-7791

門真市

門真南支店 **住宅**
門真市大字上島頭534-2
(072)884-3781

古川橋支店 **住宅**
門真市末広町8-1-102
(06)6906-1131

ライブ門真店 **ATM**
ライブ門真店地下1階キャッシュサービスコーナー
門真南支店(072)884-3781

大東市

住道支店 **住宅**
大東市住道2-1-102
(072)872-0481

四條畷支店 **住宅**
大東市学園町3-6
(072)876-1851

鴻池 **ATM**
JR学研都市線鴻池新田駅北700m
住道支店(072)872-0481

四條畷市

忍ヶ丘支店 **住宅**
四條畷市岡山2-1-65
(072)877-0501

東大阪市

東大阪支店 **住宅**
東大阪市永和1-2-1
(06)6722-2341

高井田支店 **住宅**
東大阪市高井田中5-6-12
(06)6784-1201

弥刀支店 **住宅**
東大阪市金岡2-1-8
(06)6727-1111

東大阪中央支店 **住宅**
東大阪市豊屋東2-17-33
(06)6788-0381

東大阪中央支店吉田出張所 **住宅**
東大阪市水走2-14-16
(072)966-2021

ATM **住宅** **CDI**店舗外ATM
[図] 投資信託窓口設置店 **住宅** 住宅金融支援機構業務取扱店(注)投資信託の窓口販売業務は全営業店舗で取扱っております。
[外] 外国為替取扱店

花園支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
東大阪市花園本町1-6-2
(072)962-1301

石切支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
東大阪市東石切町3-7-15
(072)987-6871

弥刀西 [\[ATM\]](#)
近鉄大阪線弥刀駅西300m
弥刀支店(06)6727-1111

八尾市

八尾支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
八尾市本町3-2-16
(072)991-0721

八尾支店八尾中央出張所 [\[支店\]](#)
八尾市安中町1-4-11
(072)993-5750

志紀支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
八尾市天王寺屋7-23
(072)949-8493

山本支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
八尾市山本町南1-4-14
(072)998-5551

ライフ志紀店 [\[ATM\]](#)
ライフ志紀店1階
志紀支店(072)949-8493

羽曳野市

羽曳野支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
羽曳野市羽曳が丘5-1-6
(072)957-3381

藤井寺支店恵我之荘出張所 [\[支店\]](#)
羽曳野市恵我之荘4-4-22
(072)952-0201

藤井寺市

藤井寺支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
藤井寺市春日丘1-1-31
(072)955-9281

道明寺支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
藤井寺市道明寺1-4-39
(072)953-5601

土師の里 [\[ATM\]](#)
近鉄南大阪線土師ノ里駅北600m
道明寺支店(072)953-5601

松原市

松原支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
松原市上田1-1-2
(072)332-0771

松原支店岡出張所 [\[支店\]](#)
松原市岡3-3-16
(072)330-2251

富田林市

富田林支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
富田林市本町18-14
(0721)23-2885

富田林支店金剛東出張所 [\[支店\]](#)
富田林市向陽台3-1-1
(0721)29-3831

喜志支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
富田林市喜志町3-10-2
(0721)26-3871

大阪狭山市

狭山支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
大阪狭山市大野台2-1-11
(072)366-0061

堺市

堺支店 [\[支店\]](#) [\[外為\]](#) [\[住宅\]](#)
堺市堺区宿院町東1-2-3
(072)221-6521

堺東支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
堺市堺区一条通9-27
(072)238-1941

浅香支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
堺市北区東浅香山町1-255-4
(072)255-1801

深井支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
堺市中区宮園町2-14
(072)279-4581

深井支店泉北とが出張所 [\[支店\]](#)
堺市南区原山台2-2-1
(072)299-5111

美原支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
堺市美原区北余部5-4-9
(072)362-4366

喜志支店美原さつき野出張所 [\[支店\]](#)
堺市美原区さつき野東1-5-1
(072)362-0101

助松支店鳳出張所 [\[支店\]](#)
堺市西区鳳東町4-353
(072)273-1101

羽衣支店諏訪森出張所 [\[支店\]](#)
堺市西区浜寺諏訪森町2-181-5
(072)265-2333

西友楽市上野芝店 [\[ATM\]](#)
西友楽市上野芝店1階
深井支店(072)279-4581

堺八田 [\[ATM\]](#)
堺市中区八田西町2-9-109
深井支店(072)279-4581

ライフ福田店 [\[ATM\]](#)
ライフ福田店1階
美原支店(072)362-4366

高石市

助松支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
高石市綾園7-7-20
(072)263-6581

高石支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
高石市取石1-12-5
(072)273-9500

羽衣支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
高石市東羽衣3-7-3
(072)264-2801

和泉市

高石支店鶴山台出張所 [\[支店\]](#)
和泉市鶴山台3-9-24
(0725)43-5325

岸和田市

岸和田支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
岸和田市宮本町2-5
(072)423-0821

下松駅前 [\[ATM\]](#)
JR阪和線下松駅前
岸和田支店(072)423-0821

泉佐野市

佐野支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
泉佐野市上町3-10-12
(072)462-2121

兵庫県

神戸支店 [\[支店\]](#) [\[外為\]](#) [\[住宅\]](#)
神戸市中央区中町通4-2-21
(078)362-2163

神戸西支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
神戸市須磨区大田町2-3-6
(078)732-2255

尼崎支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
尼崎市御園町5 尼崎土井ビルディング1階
(06)6412-0511

尼崎支店武庫之荘出張所 [\[支店\]](#)
尼崎市武庫之荘4-10-1
(06)6433-1671

尼崎支店浜甲子園出張所 [\[支店\]](#)
西宮市桜川町9-3
(0798)47-5320

西宮支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
西宮市室川町6-10
(0798)74-1040

西宮支店甲東園出張所 [\[支店\]](#)
西宮市上田市1-6-27
(0798)53-7555

宝塚支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
宝塚市光明町6-39
(0797)71-5432

めふ支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
宝塚市赤布3-12-18
(0797)84-5301

めふ支店川西萩原出張所 [\[支店\]](#)
川西市萩原台東1-272
(072)757-3061

京都府

京都支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
京都市下京区四条通堀川西入唐津屋町535
(075)841-9377

奈良県

奈良支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
奈良市三条町475
(0742)26-0251

奈良支店いかるが出張所 [\[支店\]](#)
生駒郡斑鳩町龍田西8-1-24
(0745)74-3401

富雄支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
奈良市富雄元町2-6-45
(0742)43-1951

高田支店 [\[支店\]](#) [\[住宅\]](#)
大和高田市西三倉堂1-2-7
(0745)52-6901

近鉄百貨店生駒店 [\[ATM\]](#)
近鉄百貨店生駒店2階
キャッシュコーナー
富雄支店(0742)43-1951

愛知県

名古屋支店 [\[支店\]](#) [\[外為\]](#) [\[住宅\]](#)
名古屋市中区錦3-14-12
(052)962-2351

東京都

東京支店 [\[支店\]](#) [\[外為\]](#)
中央区日本橋室町3-2-15 5F
(03)3272-3928

ビジネスセンター

ビジネスセンター
大阪市中央区本町2-1-6
近畿大阪銀行船場支店2階
(06)6271-4811

住宅ローンセンター

本町住宅ローンセンター
大阪市西区京町堀1-6-5
りそな京町堀ビル8階
(06)6447-2490

あべの住宅ローンセンター
阿倍野区阿倍野筋3-10-1-100
地下鉄谷町線「阿倍野」駅・あべのペルタ1階
(06)6631-8911

塚本住宅ローンセンター
西淀川区柏里2-2-1
近畿大阪銀行塚本支店2階
(06)6471-0195

城東住宅ローンセンター
城東区中央1-9-29
近畿大阪銀行城東支店内
(06)6932-3810

南住宅ローンセンター
大阪市中央区宗右衛門町1-2
近畿大阪銀行南支店3階
(06)6213-6721

難波住宅ローンセンター
中央区難波2-2-3
近畿大阪銀行難波支店2階
(06)6212-8813

豊中住宅ローンセンター
豊中市本町1-10-11
近畿大阪銀行豊中支店3階
(06)6853-2971

茨木住宅ローンセンター
茨木市元町3-18
近畿大阪銀行茨木支店2階
(072)622-8780

高槻住宅ローンセンター
高槻市芥川町1-9-51
近畿大阪銀行高槻支店内
(072)685-4130

光善寺駅前住宅ローンセンター
枚方市北中振3-20-30
近畿大阪銀行光善寺駅前出張所2階
(072)833-2381

東寝屋川住宅ローンセンター
寝屋川市打上宮前町3-1
近畿大阪銀行寝屋川打上出張所内
(072)822-5441

東大阪住宅ローンセンター
東大阪市水走2-14-16
近畿大阪銀行吉田出張所2階
(072)966-2781

弥刀住宅ローンセンター
東大阪市大連東2-20-20
近鉄大阪線「弥刀」駅西300m
(06)6732-1713

藤井寺住宅ローンセンター
藤井寺市春日丘1-1-31
近畿大阪銀行藤井寺支店内
(072)955-7715

助松住宅ローンセンター
高石市綾園7-7-20
近畿大阪銀行助松支店2階
(072)263-6366

堺住宅ローンセンター
堺市堺区一条通9-27
近畿大阪銀行堺東支店2階
(072)221-0692

西宮住宅ローンセンター
西宮市室川町6-10
近畿大阪銀行西宮支店2階
(0798)74-8855

銀行代理業に関する事項
1. 銀行代理業者の商号、名称又は氏名
株式会社りそな銀行
株式会社埼玉りそな銀行

2. 上記銀行代理業者が当該銀行の
ために銀行代理業を営む営業所
又は事務所の名称
(1) 株式会社りそな銀行

りそな銀行の本支店および
有人出張所において当銀行
の銀行代理業を行っており
ます。各拠点の名称につい
ては、りそな銀行のネット
ワーク(179~186ページ)
に掲載しております。

(2) 株式会社埼玉りそな銀行
埼玉りそな銀行の本支店お
よび有人出張所において当
銀行の銀行代理業を行って
おります。ただし、埼玉エ
イティエム支店、さくらそ
う支店、しらこぼと支店を
除きます。各拠点の名称に
ついては、埼玉りそな銀行
のネットワーク(263~267
ページ)に掲載しておりま
す。

近畿大阪銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

連結の範囲等	335
自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価	336
自己資本調達手段の概要	339
リスク管理	
信用リスク	342
信用リスク削減手法	346
派生商品取引	347
証券化エクスポージャー	348
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	349
銀行勘定における金利リスク	349
自己資本（単体）	
自己資本の構成及び充実度評価	350
リスク管理（単体）	
信用リスク	353
信用リスク削減手法	355
派生商品取引	356
証券化エクスポージャー	356
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー	357
銀行勘定における金利リスク	357

Ⅱ 連結の範囲等 Ⅱ

■銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

自己資本比率告示第26条に規定する連結グループに属する会社と、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社とに相違はありません。

■連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数…1社

連結子会社の名称及び主要な業務の内容…以下のとおりとなっております。

名称	主な事業の内容
近畿大阪信用保証(株)	信用保証業務

■自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当ありません。

■連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ありません。

■自己資本比率告示第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度評価〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項目		平成19年3月末	平成20年3月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971
	うち非累積的永久優先株	(注1)	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	55,439	55,439
	利益剰余金	26,068	16,852
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	13,879	4,719
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計	(A)	106,600	106,544
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)(B)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	
補完的項目 (Tier2)	一般貸倒引当金	26,761	22,219
	負債性資本調達手段等	65,000	65,000
	うち永久劣後債務	(注3)	30,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4)	35,000
	計	91,761	87,219
うち自己資本への算入額	(C)	77,217	77,129
控除項目	控除項目	(注5)(D)	—
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	183,817
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,804,364	1,793,387
	オフ・バランス取引等項目	28,991	27,419
	信用リスク・アセットの額	(F)	1,833,356
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	121,456
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	9,716
計((F)+(G))	(I)	1,954,812	1,940,799
連結自己資本比率(国内基準) = (E)/(I) × 100(%)		9.40	9.46
連結基本的項目比率 = (A)/(I) × 100(%)		5.45	5.48
連結基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)		—	—
連結総所要自己資本額	(注6)	78,192	77,631

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。
 2. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 3. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
 5. 自己資本比率告示第31条に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等であります。
 6. 連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	73,334	72,832
標準的手法が適用されるポートフォリオ	70,108	70,160
証券化エクスポージャー	3,226	2,671

(注) 信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
粗利益配分手法	4,858	4,799

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成19年 3月末	平成20年 3月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	1	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	14	0
7.国際開発銀行向け	0~100	0	0
8.我が国の政府関係機関向け	10~20	258	267
9.地方三公社向け	20	68	35
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	1,091	1,328
11.法人等向け	20~100	29,413	30,158
12.中小企業等向け及び個人向け	75	12,510	13,039
13.抵当権付住宅ローン	35	12,022	11,051
14.不動産取得等事業向け	100	7,978	8,213
15.三月以上延滞等	50~150	1,020	971
16.取立未済手形	20	2	2
17.信用保証協会等による保証付	10	1,239	1,287
18.出資等	100	1,519	736
19.上記以外	100	1,728	1,921
20.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
21.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	3,226	2,671
複数の資産を裏付とする資産			
22.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	77	46
計	—	72,174	71,735

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成19年 3月末	平成20年 3月末
1.任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	45	18
3.短期の貿易関連偶発債務	20	18	16
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する 元本補てん信託契約)	50	57	51
5.NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	60	63
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務	100	970	894
(うち借入金の保証)	100	970	894
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は 求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券	100	0	—
有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供	100	0	30
11.又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	100	0	30
12.派生商品取引	—	5	20
(1)外為関連取引	—	5	20
(2)金利関連取引	—	0	—
(3)金関連取引	—	—	—
(4)株式関連取引	—	0	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	0	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る			
15.適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	—	—
計	—	1,159	1,096

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

〈自己資本調達手段の概要〉

自己資本調達手段の概要につきましては以下のとおりであります。

■株式等の状況

1.株式の総数等

(1)株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
優先株式	200,000,000
計	3,400,000,000

(2)発行済株式

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,347,196,574	—	議決権あり
第一回優先株式	120,000,000	—	—
計	1,467,196,574	—	—

(注) 第一回優先株式の内容は次のとおりであります。

(1)剰余金の配当（優先配当金）

①優先配当金

剰余金の配当を行うときは、毎年3月31日現在の本優先株主または本優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録質権者」という）に対し、普通株主または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録質権者」という）に先立ち、本優先株式1株につき6円80銭の優先配当金を支払う。ただし、配当金支払の直前事業年度中に優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

②非累積条項

ある事業年度において本優先株主または優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当の総額が上記①の優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

ある事業年度において本優先株主または優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当の総額は、上記①の優先配当金の額を上限とし、本優先株主または優先登録質権者に対してはこれを超えて剰余金の配当は行わない。

④優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年12月31日現在の本優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、本優先株式1株につき3円40銭の中間配当金を支払う。

(2)残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、本優先株式1株につき500円を支払う。本優先株主または優先登録質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3)取得請求権

①取得を請求し得べき期間

平成14年1月1日から平成27年3月31日までとする。

②引換価額

引換価額は、149円40銭とする。

③引換価額の修正

引換価額は、平成15年1月1日から平成27年1月1日までの毎年1月1日（以下それぞれ「引換価額修正日」という）における当該引換価額修正日現在における時価に修正される。ただし、当該時価が125円（以下「下限引換価額」という）を下回る場合は、修正後引換価額は下限引換価額とする。

この場合に使用する時価は、当該引換価額修正日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）に1,000分の0.75を乗じた値の平均値（終値のない日数を除く）とし、その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

なお、上記45取引日の間に下記④に定める引換価額の調整事由が生じた場合には、上記の時価は④に準じて調整する。

④引換価額の調整

当会社が本優先株式を発行後、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合や株式の分割または株式無償割当てにより普通株式を発行する場合等、一定の事由が生じた場合には、次の算式により引換価額（下限引換価額を含む）を調整する。ただし、次の算式により計算される引換価額が100円を下回る場合には、100円をもって調整後引換価額とする。

$$\text{調整後引換価額} = \frac{\text{調整前引換価額} \times \text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

上記算式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

⑤本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数

本優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{本優先株主が取得を請求した本優先株式の発行価額総額}}{\text{引換価額}}$$

取得と引換えに交付すべき普通株式数の算出に当たって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(4)優先株式の取得条項

取得を請求し得べき期間中に取得の請求のなかった本優先株式は、同期間の末日の翌日（以下「取得日」という）をもって当会社がこれを取得し、当会社はこれと引換えに、本優先株式1株につき、その払込金相当額を取得日に先立つ45取引日に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における株式会社りそなホールディングスの普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む）に1,000分の0.75を乗じた値の平均値（終値のない日数を除く）で除して得られる数の当会社の普通株式を本優先株主に対し交付する。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が125円を下回るときは、本優先株式1株の払込金相当額を125円で除して得られる数の普通株式を交付する。上記の普通株式数の算出に当たって1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条の規定によりこれを取扱う。

(5)優先株式の取得および消却

①当会社はいつでも本優先株式を取得し、これを消却することができる。

②本優先株式の取得について会社法第160条第1項の規定による決定をするときは、同条第2項および第3項の規定を適用しない。

(6)議決権条項

本優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、本優先株主は、会社法第436条第3項の取締役会の決議において優先配当金の全額を支払う旨の決議がなされなかったときは、その時より、優先配当金の全額を支払う旨の取締役会の決議があるときまで議決権を有する。

(7)株式の併合または分割、株式または新株予約権の割当てを受ける権利等

法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。また、本優先株主に対し、会社法第185条に規定する株式無償割当てまたは同法第277条に規定する新株予約権無償割当てを行わず、同法第202条第1項に基づき株式の割当てを受ける権利もしくは同法第241条第1項に基づき新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

2.発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 (注)1	396,691	1,461,196	9,917,298	121,456,466	9,917,298	22,163,599
平成15年6月24日 (注)2	—	1,461,196	—	121,456,466	△12,246,301	9,917,298
平成15年9月3日 (注)3	—	1,461,196	△48,351,155	73,105,310	—	9,917,298
平成15年11月20日 (注)4	6,000	1,467,196	150,000,000	223,105,310	150,000,000	159,917,298
平成16年3月29日 (注)5	—	1,467,196	△184,133,777	38,971,533	△120,945,765	38,971,533
平成20年3月31日	—	1,467,196	—	38,971,533	—	38,971,533

- (注) 1. 有償 株主割当 (1 : 0.42) 普通株式
発行価格 50円
資本組入額 25円
2. 資本準備金の減少は前期決算の欠損てん補によるものであります。
3. 資本金の減少は資本の欠損てん補によるものであります。
4. 有償 株主割当 (1 : 0.0044736172) 普通株式
発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円
5. 資本金並びに資本準備金の減少は資本の欠損をてん補するため、いずれもその他資本剰余金への振り替えによるものであります。

3.大株主の状況

(1)普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,347,196	100.00
計	—	1,347,196	100.00

(2)第一回優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	120,000	100.00
計	—	120,000	100.00

4.議決権の状況

(1)発行済株式

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回優先株式 120,000,000	—	第一回優先株式の内容は「■株式等の状況」の「1. 株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,347,196,000	1,347,196	—
単元未満株式	普通株式 574	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,467,196,574	—	—
総株主の議決権	—	1,347,196	—

(2)自己株式等

該当ありません。

■劣後債務の状況

区分	当期末残高(百万円)	返済又は償還期限
永久劣後債務	30,000	—
劣後特約付借入金	30,000	—
期限付劣後債務	35,000	—
劣後特約付借入金	35,000	平成28年3月～ 平成30年3月
計	65,000	—

Ⅱ リスク管理 Ⅱ

〈信用リスク〉

■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）及びフィッチレーティングスリミテッド（Fitch）の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は平成20年3月31日現在、金融庁が指定している、パーゼルⅡにおける「適格格付機関」であります。

2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。

いずれの場合も、適格機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト（最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト）を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 国際決済銀行等	株式会社格付投資情報センター (R&I)
本邦地方公共団体	株式会社日本格付研究所(JCR)
外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行	ムーディーズ・インベスターズ・ サービス・インク(Moody's)
本邦政府関係機関	スタンダード・アンド・プアーズ・ レーティングズ・サービス(S&P)
地方三公社	スタンダード・アンド・プアーズ・ レーティングズ・サービス(S&P)
金融機関	フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
第一種金融商品取引業者	(Fitch)
ファンド (複数の資産を裏付けとする資産)	同上
証券化商品	同上
ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所(JCR) ムーディーズ・インベスターズ・ サービス・インク(Moody's) スタンダード・アンド・プアーズ・ レーティングズ・サービス(S&P)

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高<地域別>・<業種別>・うち、三月以上延滞債権・<残存期間別> (単位：百万円)

	平成19年3月末							平成20年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞
地域別														
国内	3,462,428	2,777,244	603,091	30,257	259	51,574	25,836	3,479,947	2,774,566	589,075	60,066	617	55,621	23,021
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,462,428	2,777,244	603,091	30,257	259	51,574	25,836	3,479,947	2,774,566	589,075	60,066	617	55,621	23,021
業種別														
製造業	371,090	352,717	15,701	2,643	27	-	2,751	371,930	354,306	15,032	2,352	238	-	1,656
農業	656	656	-	-	-	-	4	710	710	-	-	-	-	-
林業	124	74	50	-	-	-	-	199	149	50	-	-	-	-
漁業	559	549	-	10	-	-	-	60	60	-	-	-	-	11
鉱業	476	476	-	-	-	-	12	525	525	-	-	-	-	-
建設業	167,864	164,382	3,158	324	-	-	485	166,826	163,722	2,863	240	-	-	1,002
卸売・小売業	371,112	360,008	7,516	3,533	54	-	2,714	386,786	375,222	7,489	3,834	239	-	2,439
金融・保険業	191,547	72,682	103,018	15,668	176	-	-	222,821	77,004	98,812	46,866	137	-	-
不動産業	390,967	384,637	4,773	1,556	-	-	1,576	397,324	390,908	4,912	1,503	-	-	1,676
運輸業	53,415	49,353	3,258	803	-	-	264	54,368	50,867	3,118	381	0	-	209
情報通信業	15,179	14,468	614	97	-	-	107	15,521	14,874	605	41	-	-	381
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8,338	5,232	3,105	-	-	-	-	3,368	262	3,105	-	-	-	-
各種サービス業	243,160	237,133	4,908	1,117	0	-	2,425	225,553	219,802	4,756	992	1	-	2,173
個人	979,049	974,878	-	4,171	-	-	8,819	973,740	973,511	-	228	-	-	3,518
我が国の政府・地方公共団体 政府関係機関・地方三公社等	529,318	119,719	409,599	-	-	-	-	544,650	112,883	431,767	-	-	-	-
外国の中央政府・ 中央銀行等	3,534	-	3,534	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	136,033	40,273	43,853	332	-	51,574	6,674	115,560	39,754	16,561	3,623	-	55,621	9,952
計	3,462,428	2,777,244	603,091	30,257	259	51,574	25,836	3,479,947	2,774,566	589,075	60,066	617	55,621	23,021
残存期間別														
1年以下	608,022	444,791	155,315	7,655	259	-	/	711,220	587,296	86,478	36,827	617	-	/
1年超3年以下	500,154	302,011	196,778	1,364	-	-	/	674,475	322,592	349,743	2,138	-	-	/
3年超5年以下	483,320	354,282	128,339	698	-	-	/	389,677	314,809	72,628	2,239	-	-	/
5年超7年以下	214,153	186,247	27,372	533	-	-	/	224,684	205,007	18,691	986	-	-	/
7年超	1,394,005	1,319,034	54,965	20,005	-	-	/	1,368,084	1,307,069	43,140	17,873	-	-	/
期間の定め のないもの等	262,772	170,877	40,320	-	-	51,574	/	111,805	37,791	18,392	-	-	55,621	/
計	3,462,428	2,777,244	603,091	30,257	259	51,574	/	3,479,947	2,774,566	589,075	60,066	617	55,621	/

(注) 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、貸出金、外国為替
「オフ・バランス取引」には支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引直した値 (CCF勘案後) にて表記しております。
(CCF = Credit Conversion Factor)
エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には、投資信託・出資金・拠出金が含まれております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	33,573	△6,812	26,761	26,761	△4,541	22,219
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

個別貸倒引当金	平成19年3月期			平成20年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	21,485	△4,661	16,824	16,824	△4,893	11,930
海外	—	—	—	—	—	—
計	21,485	△4,661	16,824	16,824	△4,893	11,930
業種別						
製造業	2,451	△72	2,379	2,379	△1,291	1,087
農業	20	△15	4	4	△3	1
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	22	22
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	641	△144	496	496	48	545
卸売・小売業	4,658	△1,454	3,203	3,203	△1,655	1,547
金融・保険業	342	△56	285	285	1,888	2,174
不動産業	3,100	△927	2,172	2,172	△59	2,113
運輸業	18	105	124	124	7	131
情報通信業	278	△23	254	254	△43	211
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△2	—	—	—	—
各種サービス業	6,271	△1,312	4,958	4,958	△2,487	2,471
個人	936	328	1,265	1,265	△234	1,030
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	464	△7	457	457	△66	391
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	2,299	△1,077	1,221	1,221	△1,018	203
計	21,485	△4,661	16,824	16,824	△4,893	11,930

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	平成19年3月期	平成20年3月期
製造業	1,408	697
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	12
建設業	481	888
卸売・小売業	2,593	2,196
金融・保険業	48	640
不動産業	94	1,276
運輸業	166	226
情報通信業	128	392
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
各種サービス業	1,134	1,816
個人	764	724
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	55	20
計	6,875	8,893

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,580	496,887	—	514,285
10%	—	375,131	—	389,332
20%	146,035	8,878	147,926	4,741
35%	—	859,303	—	789,969
50%	23,835	3,343	31,140	1,790
75%	—	420,693	—	437,883
100%	20,076	1,009,950	19,878	1,021,870
150%	—	18,506	—	17,354
350%	—	—	—	—
その他	—	23,852	—	12,799
計	193,527	3,216,548	198,944	3,190,027
自己資本控除	—	—	—	—

（注）格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の
 効果を勘案した後の残高で記載しております。

〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当します。

■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 我が国の代表的な株価指数を構成する株式を発行する会社の株式等
3. 上記2. 以外の上場株式を発行する会社の株式等

■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法により担保権を維持しており、担保物の保管方法ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

銀行取引約定書等の相殺適状の特約の条項を有する契約に基づき、相殺契約下にある貸出金と非担保の自行預金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後エクスポージャー額としております。

なお、貸出金と自行預金との通貨または期日が異なる場合には、自己資本比率告示で定められた方法により相殺額の調整を行っております。

■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

相対ネットティングを行うに当たっては、法的有効性について、基本契約書（派生商品取引：「ISDAマスター契約」、レボ形式の取引：日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」）は使用開始当初、個別の契約については締結の都度コンプライアンスチェックを実施して担保しております。対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

種類：金利スワップ、通貨スワップ、為替フォワード、通貨オプション、レボ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成19年3月末	平成20年3月末
適格金融資産担保	52,352	90,974
現金	—	30,011
預金	45,083	57,366
外貨預金	—	—
株式	7,269	3,596
合同金銭信託	—	—
適格保証	—	—
適格クレジット・デリバティブ	—	—
計	52,352	90,974

（注）オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-
金利関連取引										
金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨関連取引										
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先物為替予約	16,124	0	106	152	259	28,295	140	476	141	617
小計	16,124	0	106	152	259	28,295	140	476	141	617
小計(ネットting勘案前)	16,124	0	106	152	259	28,295	140	476	141	617
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					-					-
担保による与信相当額削減効果(注4.)					-					-
計(ネットting後)					259					617

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (平成19年3月末は自己資本比率告示附則第14条第1項の経過措置により14日以内)
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク(「グロスのアドオン」)を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. クレジット・デリバティブについては平成20年3月末現在、取扱いがありません。
 3. ファンドの構成資産である派生商品取引及び長期決済期間取引に係る額は、計上していません。
 4. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 差入 | -百万円 |
| 受取 | -百万円 |
| 受取-差入 | -百万円 |

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	34,104	173,162	17,966	1,459	3,187	8,699	1,900	-	-	10,870	251,351	3,226
RW20%以下	18,368	121,541	17,966	416	3,187	5,675	1,000	-	-	6,781	174,937	1,399
20%超 100%以下	15,736	51,621	-	1,042	-	3,024	900	-	-	4,089	76,413	1,826
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
※自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合、自己資本控除額×100%）

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

25,782

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	17,420	156,364	19,225	4,272	758	2,997	1,891	-	-	10,772	213,704	2,671
RW20%以下	6,982	107,494	19,225	3,069	758	2,002	1,891	-	-	9,202	150,627	1,205
20%超 100%以下	10,437	48,870	-	1,203	-	994	-	-	-	1,570	63,076	1,466
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
※自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合、自己資本控除額×100%）

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

22,764

■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット 額算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出においては、「標準的手法」を用いてその額を算出しております。また、当社では「自己資本比率告示」附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）に基づき、一部の証券化エクスポージャーの原資産について、同告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と「旧自己資本比率告示」を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

■証券化取引に関する会計方針

当社の有価証券投資としての証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、当該金融資産の時価評価により資産計上を行っております。

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト の判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、以下に掲載する格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの適格格付機関は、平成20年3月31日現在で金融庁が指定しているバーゼルⅡにおける「適格格付機関」と同一であります。

- ・株式会社 格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社 日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービ
シズ（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	42,107	42,107	18,024	18,024
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	9,529	9,529	5,304	5,304
計	51,637	51,637	23,329	23,329

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
売却益	2,513	1,050
売却損(△)	22	1,693
償却(△)	359	186
計	2,131	△829

(注) 損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
評価損益	13,389	3,271

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

パーゼルIIでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。

当社における経済価値の減少額は、以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成19年3月末基準		平成20年3月末基準	
	経済価値の自己資本に減少額 対する割合		経済価値の自己資本に減少額 対する割合	
アウトライヤー基準算出結果	107	6.0%	94	5.4%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法
 ・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。
 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、近畿大阪銀行単体の計数を掲載しております。

自己資本(単体)

自己資本の構成及び充実度評価

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目		平成19年3月末	平成20年3月末	
基本的項目 (Tier1)	資本金	38,971	38,971	
	うち非累積的永久優先株	(注1) ー	ー	
	新株式申込証拠金	ー	ー	
	資本準備金	38,971	38,971	
	その他資本剰余金	16,467	16,467	
	利益準備金	ー	ー	
	その他利益剰余金	22,282	10,915	
	その他	ー	ー	
	自己株式(△)	ー	ー	
	自己株式申込証拠金	ー	ー	
	社外流出予定額(△)	13,879	4,719	
	その他有価証券の評価差損(△)	ー	ー	
	新株予約権	ー	ー	
	営業権相当額(△)	ー	ー	
	のれん相当額(△)	ー	ー	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	ー	ー	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	ー	ー	
計	(A)	102,812	100,607	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注2)(B)	ー	ー	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	ー	ー	
	一般貸倒引当金	20,751	17,356	
	負債性資本調達手段等	65,000	65,000	
	うち永久劣後債務	(注3) 30,000	30,000	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注4) 35,000	35,000	
計		85,751	82,356	
うち自己資本への算入額	(C)	77,146	77,056	
控除項目	控除項目	(注5)(D)	ー	
自己資本額	(A)+(C)-(D)	(E)	179,959	177,663
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,804,117	1,791,646	
	オフ・バランス取引等項目	23,099	22,263	
	信用リスク・アセットの額	(F) 1,827,216	1,813,909	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H) / 8%)	(G) 116,183	115,127	
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 9,294	9,210	
計((F)+(G))	(I)	1,943,399	1,929,036	
単体自己資本比率(国内基準) = (E)/(I) × 100(%)		9.26	9.20	
単体基本的項目比率 = (A)/(I) × 100(%)		5.29	5.21	
単体基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合 = (B)/(A) × 100(%)		ー	ー	
単体総所要自己資本額	(注6)	77,735	77,161	

(注) 1. 当社の資本金は株式種類ごとに分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

3. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

5. 自己資本比率告示第43条に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等であります。

6. 自己資本比率算出上の分母に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	73,088	72,556
標準的手法が適用されるポートフォリオ	69,862	69,884
証券化エクスポージャー	3,226	2,671

(注) 信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社はマーケット・リスク相当額は不算入特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
粗利益配分手法	4,647	4,605

(注) オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める リスク・ウェ イト(%)	平成19年 3月末	平成20年 3月末
1.現金	0	—	—
2.我が国の中央政府及び 中央銀行向け	0	—	—
3.外国の中央政府及び 中央銀行向け	0~100	1	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6.外国の中央政府等以外の 公共部門向け	20~100	14	0
7.国際開発銀行向け	0~100	0	0
8.我が国の政府関係機関向け	10~20	258	267
9.地方三公社向け	20	68	35
10.金融機関及び証券会社向け	20~100	1,090	1,328
11.法人等向け	20~100	29,413	30,158
12.中小企業等向け及び個人向け	75	12,510	13,039
13.抵当権付住宅ローン	35	12,022	11,051
14.不動産取得等事業向け	100	7,978	8,213
15.三月以上延滞等	50~150	931	848
16.取立未済手形	20	2	2
17.信用保証協会等による保証付	10	1,239	1,287
18.出資等	100	1,607	825
19.上記以外	100	1,720	1,886
20.証券化(オリジネーターの 場合)	20~100	—	—
21.証券化(オリジネーター以外の 場合)	20~350	3,226	2,671
複数の資産を裏付とする資産			
22.(所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	—	77	46
計	—	72,164	71,665

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

	(参考) 自己資本比率 告示で定める 掛目 (%)	平成19年 3月末	平成20年 3月末
任意の時期に無条件で取消可			
1.能又は自動的に取消可能なコ ミットメント	0	—	—
2.原契約期間が1年以下の コミットメント	20	45	18
3.短期の貿易関連偶発債務	20	18	16
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元 本補てん信託契約)	50	57	51
	50	—	—
5.NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	60	63
7.内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8.信用供与に直接的に代替する 偶発債務	100	734	688
(うち借入金の保証)	100	734	688
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない 元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティ ブのプロテクション提供)	100	—	—
9.買戻条件付資産売却又は求償 権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求 償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込 株式又は部分払込債券	100	0	—
有価証券の貸付、現金若しく は有価証券による担保の提供	100	0	30
又は有価証券の買戻条件付売 却若しくは売戻条件付購入	—	5	20
12.派生商品取引	—	5	20
(1)外為関連取引	—	5	20
(2)金利関連取引	—	0	—
(3)金関連取引	—	—	—
(4)株式関連取引	—	0	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	0	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(△)	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る 適格流動性補完及び適格なサー ビサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの 証券化エクスポージャー	100	—	—
計	—	923	890

(注) 所要自己資本の額は信用リスク・アセットの額に4%を乗じて算出しております。

■ リスク管理 (単体) ■

〈信用リスク〉

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(地域別)・(業種別)・うち、三月以上延滞債権・(残存期間別) (単位:百万円)

	平成19年3月末							平成20年3月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月 以上延滞
地域別														
国内	3,458,976	2,775,782	605,306	26,329	259	51,297	20,412	3,475,764	2,772,565	591,292	56,629	617	54,659	17,534
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,458,976	2,775,782	605,306	26,329	259	51,297	20,412	3,475,764	2,772,565	591,292	56,629	617	54,659	17,534
業種別														
製造業	371,090	352,717	15,701	2,643	27	-	2,751	371,930	354,306	15,032	2,352	238	-	1,656
農業	656	656	-	-	-	-	4	710	710	-	-	-	-	-
林業	124	74	50	-	-	-	-	199	149	50	-	-	-	-
漁業	559	549	-	10	-	-	-	60	60	-	-	-	-	11
鉱業	476	476	-	-	-	-	12	525	525	-	-	-	-	-
建設業	167,864	164,382	3,158	324	-	-	485	166,826	163,722	2,863	240	-	-	1,002
卸売・小売業	371,112	360,008	7,516	3,533	54	-	2,714	386,786	375,222	7,489	3,834	239	-	2,439
金融・保険業	193,732	72,653	105,233	15,668	176	-	-	225,002	76,968	101,029	46,866	137	-	-
不動産業	390,967	384,637	4,773	1,556	-	-	1,576	397,324	390,908	4,912	1,503	-	-	1,676
運輸業	53,415	49,353	3,258	803	-	-	264	54,368	50,867	3,118	381	0	-	209
情報通信業	15,179	14,468	614	97	-	-	107	15,521	14,874	605	41	-	-	381
電気・ガス・ 熱供給・水道業	8,338	5,232	3,105	-	-	-	-	3,368	262	3,105	-	-	-	-
各種サービス業	243,160	237,133	4,908	1,117	0	-	2,425	225,553	219,802	4,756	992	1	-	2,173
個人	973,689	973,446	-	243	-	-	3,459	973,740	973,511	-	228	-	-	3,518
我が国の政府・地方公共団体 政府関係機関・地方三公社等	529,318	119,719	409,599	-	-	-	-	544,650	112,883	431,767	-	-	-	-
外国の中央政府・ 中央銀行等	3,534	-	3,534	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	135,755	40,271	43,853	332	-	51,297	6,611	109,196	37,789	16,561	186	-	54,659	4,464
計	3,458,976	2,775,782	605,306	26,329	259	51,297	20,412	3,475,764	2,772,565	591,292	56,629	617	54,659	17,534
残存期間別														
1年以下	607,993	444,763	155,315	7,655	259	-	/	711,184	587,260	86,478	36,827	617	-	/
1年超3年以下	500,154	302,011	196,778	1,364	-	-	/	674,475	322,592	349,743	2,138	-	-	/
3年超5年以下	483,320	354,282	128,339	698	-	-	/	389,677	314,809	72,628	2,239	-	-	/
5年超7年以下	214,153	186,247	27,372	533	-	-	/	224,684	205,007	18,691	986	-	-	/
7年超	1,388,645	1,317,602	54,965	16,077	-	-	/	1,362,682	1,305,105	43,140	14,436	-	-	/
期間の定めのないもの等	264,708	170,876	42,534	-	-	51,297	/	113,059	37,790	20,609	-	-	54,659	/
計	3,458,976	2,775,782	605,306	26,329	259	51,297	/	3,475,764	2,772,565	591,292	56,629	617	54,659	/

(注) 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、貸出金、外国為替
「オフ・バランス取引」には支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引直した値 (CCF勘案後) にて表記しております。
(CCF = Credit Conversion Factor)
エクスポージャーの種類に掲げる「その他」には以下の勘定を含めて表示しております…その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産
業種別計に掲げる「その他」のうち、「有価証券」には、投資信託・出資金・拠出金が含まれております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成19年3月期			平成20年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	27,207	△6,455	20,751	20,751	△3,395	17,356
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(注) 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金<地域別>・<業種別>

(単位：百万円)

個別貸倒引当金	平成19年3月期			平成20年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	21,469	△4,645	16,824	16,824	△4,893	11,930
海外	—	—	—	—	—	—
計	21,469	△4,645	16,824	16,824	△4,893	11,930
業種別						
製造業	2,451	△72	2,379	2,379	△1,291	1,087
農業	20	△15	4	4	△3	1
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	22	22
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	641	△144	496	496	48	545
卸売・小売業	4,658	△1,454	3,203	3,203	△1,655	1,547
金融・保険業	342	△56	285	285	1,888	2,174
不動産業	3,100	△927	2,172	2,172	△59	2,113
運輸業	18	105	124	124	7	131
情報通信業	278	△23	254	254	△43	211
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△2	—	—	—	—
各種サービス業	6,271	△1,312	4,958	4,958	△2,487	2,471
個人	936	328	1,265	1,265	△234	1,030
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	464	△7	457	457	△66	391
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	2,283	△1,061	1,221	1,221	△1,018	203
計	21,469	△4,645	16,824	16,824	△4,893	11,930

■貸出金償却額<業種別>

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
製造業	1,408	697
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	12
建設業	481	888
卸売・小売業	2,593	2,196
金融・保険業	48	640
不動産業	94	1,276
運輸業	166	226
情報通信業	128	392
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
各種サービス業	1,134	1,816
個人	764	724
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	55	20
計	6,875	8,893

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,580	496,886	—	514,284
10%	—	375,131	—	389,332
20%	146,006	8,878	147,890	4,741
35%	—	859,303	—	789,969
50%	23,835	3,343	31,140	1,790
75%	—	420,693	—	437,883
100%	20,076	1,011,951	19,878	1,023,211
150%	—	13,083	—	11,866
350%	—	—	—	—
その他	—	23,852	—	12,799
計	193,498	3,213,124	198,909	3,185,880
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。
リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

<信用リスク削減手法>

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
適格金融資産担保	52,352	90,974
現金	—	30,011
預金	45,083	57,366
外貨預金	—	—
株式	7,269	3,596
合同金銭信託	—	—
適格保証	—	—
適格クレジット・デリバティブ	—	—
計	52,352	90,974

(注) オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	平成19年3月末					平成20年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-
金利関連取引										
金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨関連取引										
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先物為替予約	16,124	0	106	152	259	28,295	140	476	141	617
小計	16,124	0	106	152	259	28,295	140	476	141	617
小計(ネットting勘案前)	16,124	0	106	152	259	28,295	140	476	141	617
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果					-					-
担保による与信相当額削減効果(注4.)					-					-
計(ネットting後)					259					617

- (注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (平成19年3月末は自己資本比率告示附則第14条第1項の経過措置により14日以内)
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引の時価評価して算出した「グロスの再構築コスト(零を下回らないものに限る)」に、残存期間に応じた相場変動リスク(「グロスのアドオン」)を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. クレジット・デリバティブについては平成20年3月末現在、取扱いがありません。
 3. ファンドの構成資産である派生商品取引及び長期決済期間取引に係る額は、計上していません。
 4. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 差入 | -百万円 |
| 受取 | -百万円 |
| 受取-差入 | -百万円 |

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム(ABCP等)のスポンサーである証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成19年3月末										計	
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	34,104	173,162	17,966	1,459	3,187	8,699	1,900	-	-	10,870	251,351	3,226
RW20%以下	18,368	121,541	17,966	416	3,187	5,675	1,000	-	-	6,781	174,937	1,399
20%超 100%以下	15,736	51,621	-	1,042	-	3,024	900	-	-	4,089	76,413	1,826
100%超 1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
※自己資本控除	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
 ※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4% (自己資本控除の場合、自己資本控除額×100%)

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

25,782

(単位：百万円)

	平成20年3月末										計	
	一般貸出債権	住宅ローン債権	アパート・マンションローン債権	クレジットカード債権	リース料債権	消費者ローン債権	オートローン債権	手形債権	診療報酬債権	その他	残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャーの額	17,420	156,364	19,225	4,272	758	2,997	1,891	—	—	10,772	213,704	2,671
RW20%以下	6,982	107,494	19,225	3,069	758	2,002	1,891	—	—	9,202	150,627	1,205
20%超 100%以下	10,437	48,870	—	1,203	—	994	—	—	—	1,570	63,076	1,466
100%超 125%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
※自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
 ※所要自己資本の額については、右の算式にて算出しております。：信用リスク・アセットの額×4%（自己資本控除の場合、自己資本控除額×100%）

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

22,764

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年3月末		平成20年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	42,107	42,107	18,024	18,024
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	11,744	11,744	7,521	7,521
計	53,851	53,851	25,546	25,546

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期
売却益	2,513	1,050
売却損(△)	22	1,693
償却(△)	359	186
計	2,131	△829

(注) 損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成19年3月末	平成20年3月末
評価損益	13,389	3,271

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

バーゼルⅡでは、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク量の削減等の対応を求められる場合があります。

当社における経済価値の減少額は、以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

アウトライヤー基準算出結果

(単位：億円)

	平成19年3月末基準		平成20年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	107	6.0%	94	5.4%

(注) アウトライヤー基準における経済価値の減少額算出方法
 ・金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用しております。

近畿大阪銀行 ディスクロージャー誌 2008

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成20年7月

株式会社近畿大阪銀行 経営企画部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話 (06) 6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>